

概要	名称	(公財) 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 石川 俊一		所管	総務局		
	基本財産	136百万円		都出資等比率	74.2%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	26	15	6	13	1	8	
			経常収益	236	230	229	235	196	83	
			経常費用	210	215	222	222	195	88	
			当期経常外増減額	0	▲ 0	0	0	0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	0	0	-	
			法人税等	0	2	3	3	2	67	
			当期一般正味財産増減額	26	13	4	11	▲ 1	-	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
	正味財産期末残高	218	231	235	245	244	100			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	240	252	256	263	259	98	
			流動資産	69	79	83	89	94	106	
			固定資産	171	172	173	174	165	95	
			基本財産	136	136	136	136	136	100	
			負債合計	22	21	21	18	14	78	
			流動負債	22	21	21	18	14	78	
			固定負債	0	0	0	0	0	-	
			正味財産合計	218	231	235	245	244	100	
	(参考)	収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-	
支出合計			-	-	-	-	-	-		
当期収支差額			-	-	-	-	-	-		
事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	100			
	人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	52,000	52,000	52,000	100			
	ホームページアクセス件数(件)	187,747	236,208	315,326	418,302	403,368	96			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	7	8	8	8	8	100			
	都派遣職員数(人)	5	5	5	5	5	100			
当センターの経常収益196百万円のうち、都からの補助金及び受託金が179百万円強(約91%)となっている。										
経営実績	1 財務 (1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行い、自主財源を増益した。 (2) 支出について、経費の削減に努め、財政の健全化を図った。									
	2 事業 (1) 普及啓発行事・マスメディア 人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事として、平成27年10月に「トーク&ライブ『じんけんラジオ』」を実施し、人権問題啓発映画会を年3回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日朝8時20分頃から5分間放送した。									
	(2) 広告 人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに、公的機関に配布して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。									
	(3) 研修・相談 人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を5回実施。 平成27年10月にシンポジウム「人権都市の条件とはー東京/日本/世界」を実施。 企業等が実施する人権問題の研修に講師が出講した団体は125団体(平成26年度144団体)。 人権に関する相談を2,092件実施(平成26年度2,142件)。うち特定相談は1,086件(平成26年度1,066件)。									
	(4) ホームページによる情報の発信 インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。 アクセス利用件数は403,368件(平成26年度418,302件)。アクセス回数は1,332,179回(平成26年度1,259,962回)。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行 年4回1回当たり13,000部を発行し、区市町村、図書館、学校などを通じて都民に配布した。									
特記事項										

概要	名称	(公財) 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 小澤 博		所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	45.5%		設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	21	24	▲ 6	▲ 4	15	-	
			経常収益	625	610	662	710	716	101	
			経常費用	603	586	668	714	701	98	
			当期経常外増減額	0	▲ 1	▲ 1	▲ 35	8	-	
			経常外収益	0	0	0	0	8	-	
			経常外費用	0	1	1	35	0	-	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	21	23	▲ 7	▲ 40	23	-	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	4,855	4,878	4,871	4,832	4,854	100		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	7,157	7,164	7,137	7,093	7,131	101	
			流動資産	382	355	336	279	323	116	
		固定資産	固定資産	6,775	6,809	6,802	6,815	6,808	100	
			基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
		負債合計	負債合計	2,302	2,286	2,266	2,262	2,277	101	
			流動負債	62	46	26	22	37	168	
		固定負債	固定負債	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	100	
			正味財産合計	4,855	4,878	4,871	4,832	4,854	100	
	(参考)	収支計算書	指定正味財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
一般正味財産			855	878	871	832	854	103		
収入合計	収入合計	-	-	-	-	-	-			
	支出合計	-	-	-	-	-	-			
当期収支差額	当期収支差額	-	-	-	-	-	-			
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%) ※	54.8	56.7	57.2	55.7	53.7	96	※暦年実績		
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円) ※	134,433	135,493	132,619	115,489	131,985	114	※店舗運営事業者売上含む		
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
実績	平成27年度における事業計画費全体の執行率は93.0%である。									
	1 財務	財産利息収入については、リスクを最低限に抑えつつ、資産の積極的な運用を図り、その財源の確保に努めた。								
	2 事業	(1) 地域振興事業は、デザイン専門学校や民間事業者との協力による特産品パッケージのデザインプロジェクトに取り組み、新たな特産品開発の調査研究を行った。 また、(公財)東京都中小企業振興公社と連携した中小企業等振興補助制度などにより、島しょ地域の中小企業等に補助を行った。 (2) 展示販売事業は、アンテナショップ「東京愛らんど」においては、各島と連携した店内イベントを開催したことや、メディア等へ伊豆諸島・小笠原諸島の特産品情報を積極的に発信したこと等の要因により、売上げ、来客者数ともに増加した。 また、オンラインショッピングシステム「ボンパレモール」に出店することで、通信販売事業の売上げも増加している。 さらに、大阪難波の全国特産品販売コーナー及び調布飛行場の自動販売機での島しょ特産品の販売を引き続き実施するとともに、各種イベントへ積極的に参加し、イベントでの売上げを伸ばした。 (3) 広報宣伝事業は、会社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式により広報宣伝企画を採用し、各種メディアやSNSを活用した宣伝、人気女性プロガーによるツアーを通して島しょを紹介する企画を実施するなど、情報発信の強化に努めた。 また観光シーズン等時期を捉えJRトレインチャンネルにおいてスポットCMを実施したほか、島しょ地域への定住促進に係るモニターツアーとして「東京諸島ワーキングホリデー」を実施した。 (4) ヘリ・コンピューター運航支援事業は、新予約システムの安定稼働等に努めるなどキャンセル対策を実施したが、26年4月の新中央航空の三宅島就航等の影響により、搭乗人員は若干増加したものの、搭乗率が減少した。								
	3 組織	平成27年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制で事業を行っている。								
特記事項										

概要	名称	(公財)東京税務協会		代表者	理事長 宮下 茂		所管	主税局		
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	39	17	▲ 19	▲ 5	▲ 28	-	
			経常収益	1,157	1,158	1,195	1,176	1,019	87	
			経常費用	1,117	1,142	1,214	1,181	1,047	89	
			当期経常外増減額	0	▲ 0	0	0	0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	0	0	-	
			法人税等	16	3	2	4	2	50	
			当期一般正味財産増減額	24	13	▲ 22	▲ 8	▲ 30	-	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	836	850	828	820	789	96		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	935	957	943	952	883	93		
			流動資産	421	375	298	400	338	85	
		固定資産	513	582	645	551	544	99		
		基本財産	351	351	351	351	351	100		
		負債合計	98	108	115	132	94	71		
		流動負債	98	92	92	116	84	72		
		固定負債	0	16	23	17	9	53		
		正味財産合計	836	850	828	820	789	96		
		指定正味財産	300	300	300	300	300	100		
一般正味財産		536	549	528	519	489	94			
収支計算書	収入合計	1,157	1,158	1,195	1,176	1,019	87			
支出合計	1,135	1,142	1,214	1,181	1,047	89				
当期収支差額	22	17	▲ 19	▲ 5	▲ 28	-				
事業	研修実施回数(回)	328	346	313	398	432	109			
	都民対象講演会来場者数(人)	450	450	450	450	450	100			
	機関誌発行部数(部)	9,600	10,400	10,200	10,200	10,400	102			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	204	203	213	194	176	91			
	都派遣職員数(人)	14	14	13	8	8	100			
実績	平成27年度は、引き続き経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民のニーズに沿った事業展開に努めた。									
	1 財務	(1) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額については、電話交換事業と人材派遣事業の縮小等により収益事業が縮小したためマイナス幅が前年度に比べ拡大した。 (2) 資産については、事業収益が減少するとともに新規事業実施準備に伴う費用が発生したことなどにより、流動資産が減少した。 (3) 負債については、消費税が還付されることとなり未払消費税が生じなくなったため、流動負債が減少した。								
実績	2 事業	上記経営状況に記載の事業のほか、主に以下の事業を実施した。 (1) 東京税務セミナー：会員団体職員及び全国の地方公共団体税務職員を対象に開催し、計808名の参加を得た。 (2) 研修講師の派遣：区市等が実施する税務研修を支援するため研修講師を派遣し、計114講座の研修を実施した。 (3) 図書の出版事業：税務実務の手引書、研修教材図書等を発行し、計13,093部販売した。 (4) 軽油分析事業：軽油の成分分析として硫黄、ガスクロ、クマリン分析を計10,974本実施した。 (5) 人材派遣事業：地方税財政の業務に係る職員を、会員である自治体等に33名派遣した。								
	特記事項									

概要	名称	(公財)東京都歴史文化財団		代表者		理事長 日枝 久		所管	生活文化局	
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率		32.2%		設立年月日	平成7年10月1日	
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	89	83	210	31	564	-	
			経常収益	9,350	11,092	10,459	11,787	10,990	93	
			経常費用	9,261	11,010	10,250	11,757	10,426	89	
			当期経常外増減額	▲15	▲2	13	▲25	▲5	-	
			経常外収益	2	5	18	0	0	-	
			経常外費用	17	7	6	25	5	20	
			法人税等	46	75	87	1	82	-	
		当期一般正味財産増減額	28	5	136	5	477	-		
		当期指定正味財産増減額	▲12	1	52	44	66	150		
		正味財産期末残高	6,155	6,162	6,349	6,398	6,941	108		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	9,080	9,163	9,337	10,191	10,044	99	
			流動資産	5,335	5,624	5,881	6,671	6,300	94	
			固定資産	3,745	3,539	3,456	3,519	3,744	106	
		負債合計	基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	100	
			負債合計	2,924	3,001	2,988	3,792	3,102	82	
			流動負債	2,347	2,397	2,346	2,932	2,317	79	
		正味財産合計	固定負債	578	604	641	860	785	91	
			正味財産合計	6,155	6,161	6,349	6,398	6,941	108	
			指定正味財産	200	201	253	297	363	122	
(参考) 収支計算書		一般正味財産	5,955	5,961	6,096	6,101	6,578	108		
	収入合計	-	-	-	-	-	-			
	支出合計	-	-	-	-	-	-			
		当期収支差額	-	-	-	-	-			
事業	展覧会観覧者数(千人)	2,315	3,696	3,407	2,977	4,081	137			
	施設管理運営事業(百万円)	7,861	9,693	9,030	10,402	8,813	85			
	施設入館料収入(百万円)	723	1,065	1,366	1,097	1,383	126			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	195	215	235	246	272	111			
	都派遣職員数(人)	35	35	34	33	31	94			
経営実績	<p>公益財団法人として、文化事業における公益性をより一層効果的に発揮するべく、各事業の展開に努めている。</p> <p>1 財務  (1) 平成27年度当初予算は、リニューアルオープン事業等のために、過去の黒字を積み立てた特定資産を取り崩すことを前提とした、73百万円のマイナス予算であった。  (2) 決算においては、各館において多彩かつ魅力ある事業を実施し収入の確保に努めるとともに、経費削減を徹底した結果、最終的には収益事業を含めた財団全体では559百万円の黒字となった。  (3) 今回の決算において、公益目的事業において生じた剰余金を特定費用準備資金などにより公益目的事業に還元することにより、公益認定法に定められた財務に関する基準(収支相償・公益目的事業比率・遊休財産の保有制限)を満たした。</p> <p>2 事業  (1) 庭園美術館:「建物公開展」や「フランス国立ケ・ブランリ美術館所蔵 マスク展」等の建物の魅力を活かした展覧会を実施した。  (2) 江戸東京博物館:リニューアルした常設展示室とともに、特別展「大関ヶ原展」や「徳川の城~天守と御殿~展」は、「刀剣ブーム」などの影響もあり、世代を超えて、また男女を問わず賑わった。  (3) 写真美術館:平成26年9月から休館中。第8回恵比寿映像祭を実施した。  (4) 現代美術館:「スタジオ設立30周年記念ピクサー展」が多くの親子連れで賑わった。平成28年5月30日から大規模改修工事に伴い休館  (5) トーキョーワンダーサイト:「エマーシング」など若手アーティストの展覧会を開催した。  (6) 東京都美術館:特別展が全体的に好調であった。特に「マルモッタン・モネ美術館所蔵 モネ展」は大変好評であり、「2015年展覧会入場者数ランキング」で第1位となった。  (7) 文化会館:国内外の最高水準の公演を誘致するとともに、才能溢れる新人音楽家を発掘する「東京音楽コンクール」では、更なる国際化を図ったことで、海外からの参加を含め過去最高の応募者数を実現した。  (8) 芸術劇場:開館25周年を迎え、記念コンサートを盛大に開催した。話題性のある公演とともに、地方劇場との共同制作などの多彩な事業展開を行った。  (9) アーツカウンシル東京:従来の芸術団体等に対する助成に加え、無形文化財などの地域の文化活動への助成や、主に障害者を中心とした芸術文化活動を支援する助成を新たに実施した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、日本の多様な芸術が集う「東京キャラバン」や、障害・健常の別なく人々が関わり合う「TURNフェス」などの事業を実施した。</p> <p>3 組織  文化プログラムの実施を見据え、アーツカウンシル東京の事業実施体制を整備し、事務局の各館連絡調整機能等を強化した。  また、国際文化交流推進(東京都長期ビジョン)のため、江戸東京博物館の国際交流事業の実施体制を充実させた。さらに、文化の創造発信拠点としての機能強化のため、東京芸術劇場の自主事業実施体制を整備した。</p>									
特記事項										

概要	名称	(公財) 東京都交響楽団		代表者	理事長 近藤 誠一		所管	生活文化局		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	130	115	▲ 24	▲ 9	▲ 190	-	
			経常収益	1,853	1,777	1,795	1,707	1,778	104	
			経常費用	1,723	1,662	1,819	1,716	1,968	115	
			当期経常外増減額	▲ 9	0	▲ 0	▲ 1	▲ 1	-	
		経常外収益	0	0	0	0	0	-		
		経常外費用	9	0	0	1	1	100		
		法人税等	0	0	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	121	115	▲ 24	▲ 10	▲ 191	-		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
	正味財産期末残高	630	745	721	711	519	73			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	1,004	1,131	1,022	954	776	81	
			流動資産	568	575	466	410	415	101	
			固定資産	436	556	556	544	361	66	
			基本財産	23	23	23	23	23	100	
		負債合計	負債合計	373	385	301	243	257	106	
			流動負債	252	266	251	192	198	103	
			固定負債	121	120	50	52	59	113	
			正味財産合計	630	745	721	711	519	73	
	(参考)	収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-	
支出合計			-	-	-	-	-	-		
当期収支差額			-	-	-	-	-	-		
事業	演奏回数(回)	258	251	252	235	238	101			
	総入場者数(人)	207,007	203,144	238,355	177,595	201,376	113			
							-			
							-			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100	常勤役員(1名)は、常勤職員と兼務であるが、常勤職員数には含んでいない。		
	常勤職員数(人)	101	105	105	110	120	109			
	都派遣職員数(人)	2	2	2	2	2	100			
実績	平成27年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、音楽鑑賞教室や入場無料のティータムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。									
	1 財務	(1) 経常収益は、入場料収益、海外演奏事業収益の増等に伴い、71百万円の増となった。 (2) 経常費用は、海外公演の実施等により、252百万円の増となった。 (3) 当期一般正味財産増減額は、予算においては258百万円のマイナスを計上していたが、委託費等の経費の節減を図った結果、191百万円のマイナスとなった。当期一般正味財産増減額191百万円のマイナスに対して、特定資産(創立50周年記念海外公演準備積立資産)180百万円を充当すると、11百万円のマイナスである。								
	2 事業	(1) 大野和士が音楽監督に就任し、小泉和裕(終身名誉指揮者)、エリアフ・インバル(桂冠指揮者)、ヤクブ・フルシャ(首席客演指揮者)を含めた指揮者体制が充実、意欲的な内容の演奏会を開催した。 (2) 定期演奏会は18回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。 また、楽団創立50周年記念事業としてヨーロッパ5か国6都市において海外公演を実施、音楽監督の大野和士のもと、世界的に活躍するソリストとともに演奏を行った。各公演ともに多くの聴衆が集まり、各地メディアからも賞賛を浴びるなど成功を収めた。 (3) 依頼公演は、東京文化会館と連携した「夏休み子供音楽会」や、都と東京都歴史文化財団が主催する「プレミアムコンサート」等、主催者からの依頼に基づき、積極的に演奏を行った。 (4) オーケストラの生演奏の迫力と響きを子供たちへ届ける「音楽鑑賞教室」や、都響の指揮者が学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」など、青少年のための音楽教育活動を積極的に実施した。 (5) 東京文化会館での「ティータムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」、福島県・宮城県・岩手県での被災地支援コンサートなど、小規模演奏会を93回実施した。								
3 組織	楽員定数は引き続き94名体制で運営している。									
特記事項										

概要	名称	(公財)東京都スポーツ文化事業団		代表者	理事長 並木 一夫			所管	オリンピック・パラリンピック準備局、教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 10	22	▲ 20	61	111	182		
			経常収益	4,237	4,954	4,976	5,071	5,601	110		
			経常費用	4,246	4,932	4,996	5,010	5,490	110		
			当期経常外増減額	0	▲ 148	9	0	0	—		
			経常外収益	0	0	9	0	0	—		
			経常外費用	0	148	0	0	0	—		
			法人税等	0	0	0	0	0	—		
		当期一般正味財産増減額	▲ 10	▲ 126	▲ 11	60	111	185			
		当期指定正味財産増減額	0	6	11	24	▲ 5	▲ 21			
		正味財産期末残高	1,487	1,368	1,367	1,451	1,557	107			
		貸借対照表	資産合計	3,040	3,409	3,058	3,376	3,483	103		
			流動資産	流動資産	1,619	2,004	1,672	2,000	2,150		108
				固定資産	1,421	1,405	1,386	1,376	1,333		97
			基本財産	500	500	500	500	500	100		
	負債合計		1,554	2,041	1,691	1,925	1,926	100			
	流動負債		1,012	1,399	1,083	1,360	1,456	107			
	固定負債		541	642	607	565	470	83			
	正味財産合計	1,487	1,368	1,367	1,451	1,557	107				
	(参考)	収入合計	—	—	—	—	—	—			
		支出合計	—	—	—	—	—	—			
		当期収支差額	—	—	—	—	—	—			
	事業	受託施設個人利用者数 (人)	865,567	284,052	728,586	865,092	938,054	108	平成24年度における個人利用者数の大幅な減少は、改修工事のため東京体育館及び東京武道館が長年に休館したことが影響している。		
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	123	128	132	133	139	105				
	都派遣職員数 (人)	43	44	44	40	38	95				
経営実績	<p>1 財務</p> <p>(1) 経常収益は5,601百万円、経常費用は5,490百万円となり、当期経常増減額は111百万円の増となった。また、当期一般正味財産増減額は111百万円の増、当期指定正味財産増減額は5百万円の減となり、正味財産期末残高は1,557百万円となった。</p> <p>(2) 資産合計は3,483百万円、負債合計は1,926百万円、正味財産合計は1,557百万円となり、正味財産は前年度と比べて106百万円の増となった。</p> <p>(3) なお、埋蔵文化財の調査事業に要する資産取得のため、当期経常増減額111百万円のうち62百万円を積み立てた。</p> <p>2 事業</p> <p>当事業団は、都とのパートナーシップを一層強化し、高齢者、障害者をはじめ、誰もが各種スポーツに慣れ親しむ場や機会を提供するとともに、効果的なスポーツチーム醸成事業の実施、国際交流・競技力向上事業などを展開した。各体育施設の管理運営においては、個人利用施設の利用者数の伸びが顕著であった。特に、駒沢オリンピック公園総合運動場及び東京武道館のトレーニングルームにおいては、指定管理開始以来最高の利用者数を記録した。埋蔵文化財事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会準備のためのインフラ整備等に関連して多くの需要が見込まれた中で、着実かつ円滑に発掘調査事業を実施した。さらに、広報普及活動では、新規事業の展開やスポーツイベントとの連携を積極的に推進し、埋蔵文化財調査センターの来館者数は、過去最高を記録した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	(一財)東京マラソン財団		代表者	理事長 櫻井 孝次		所管	オリンピック・パラリンピック準備局		
	基本財産	880百万円		都出資等比率	90.9%		設立年月日	平成22年6月30日		
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比(%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	247	▲ 50	150	1	144		-
			経常収益	2,531	2,769	2,736	2,875	3,497		122
			経常費用	2,284	2,819	2,585	2,874	3,353		117
			当期経常外増減額	0	▲ 0	▲ 4	▲ 85	▲ 3		-
			経常外収益	0	6	3	0	0		-
			経常外費用	0	7	7	85	3		-
			法人税等	88	61	76	0	52		-
			当期一般正味財産増減額	158	▲ 112	70	▲ 84	90		-
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		-
			正味財産期末残高	1,305	1,193	1,264	1,180	1,269		108
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,597	2,580	2,677	2,662	2,954		111
			流動資産	1,679	1,624	1,646	1,676	1,958		117
			固定資産	919	956	1,030	986	997		101
			基本財産	880	880	880	880	880		100
			負債合計	1,292	1,387	1,413	1,482	1,685		114
			流動負債	1,292	1,387	1,413	1,482	1,685		114
			固定負債	0	0	0	0	0		-
			正味財産合計	1,305	1,193	1,264	1,180	1,269		108
			指定正味財産	880	880	880	880	880		100
			一般正味財産	425	313	384	300	389		130
	(参考) 収支計算書	収支計算書	収入合計	2,300	2,398	2,449	2,604	3,250		125
			支出合計	2,925	2,554	2,453	2,706	3,071		113
			当期収支差額	▲ 625	▲ 157	▲ 4	▲ 102	179		-
	事業	出走者数(人)	36,407	36,676	36,030	35,797	36,648	102		
		観客数(万人)	173	174	163	153	157	103		
		EXPO出展ブース数(団体)	102	106	108	114	123	108		
組織	常勤役員数(人)	1	0	1	1	1	-			
	常勤職員数(人)	11	11	11	16	25	156			
	都派遣職員数(人)	4	4	4	4	4	100			
実績	財団設立6年目となる平成27年度は、前年度に引き続き、大会運営及びスポンサー獲得を分割発注し、財団で経営管理を行った。									
	1 財務	(1) 経常収益として、協賛金、参加費、EXPO販売収入等を合わせ、3,497百万円を計上している。 (2) 経常費用として、主に東京マラソンの大会経費、3,353百万円を計上している。 (3) 当期一般正味財産増減は90百万円の増となり、正味財産期末残高として1,269百万円を計上した。								
2 事業	(1) 東京マラソン2016を10周年記念大会として実施し、ロゴのリニューアルや車いすレースの国際化、定員の1,000人増などを行った。定員3万7千人に対し、約31万人の応募があり、3万6千人強のランナーが出走した。 (2) チャリティ制度導入6年目の今大会は、寄付総件数が4,455件で、3億円を超える寄付金を集めた。また、チャリティランナーの申込者数が初めて定員の3,000人に到達した。 (3) 東京マラソンの開催に合わせ、親子で参加できる「東京マラソンファミリーラン2016」(国営東京臨海広域防災公園)を引き続き実施し、2,058人が参加した。 (4) 東京マラソンの前日イベントとして、来日した外国人ランナーへのおもてなし及び交流を目的としたランニングイベントの「東京マラソンフレンドシップラン2016」を臨海副都心シンボルプロムナード公園(有明/台場)特設ランニングコース及び東京ビッグサイトで実施し、47か国1,449人のランナーが参加したほか、港陽小学校の親子によるボランティア体験を行った。									
特記事項										

概要	名称	(公財) 東京都都市づくり公社		代表者	理事長 中村 正彦		所管	都市整備局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	76.9%		設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	482	▲ 28	126	▲ 66	▲ 346	-	
			経常収益	26,178	24,286	27,036	25,573	25,130	98	
			経常費用	25,696	24,314	26,910	25,640	25,476	99	
			当期経常外増減額	▲ 379	▲ 4,957	▲ 87	86	▲ 4	-	
			経常外収益	0	0	0	130	0	-	
			経常外費用	379	4,957	87	44	4	9	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	103	▲ 4,985	39	19	▲ 351	-	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	69,177	64,192	64,230	64,249	63,898	99		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	82,240	76,652	78,860	76,161	75,748	99	
			流動資産	25,802	22,095	24,426	22,165	21,723	98	
			固定資産	56,438	54,557	54,434	53,997	54,025	100	
			基本財産	13	13	13	13	13	100	
		負債合計	負債合計	13,064	12,461	14,630	11,912	11,850	99	
			流動負債	9,988	9,219	11,418	8,619	8,542	99	
			固定負債	3,076	3,242	3,212	3,293	3,308	100	
			正味財産合計	69,177	64,192	64,230	64,249	63,898	99	
		指定正味財産	指定正味財産	13	13	13	13	13	100	
			一般正味財産	69,164	64,179	64,217	64,236	63,885	99	
	(参考) 収支計算書	収入合計	27,982	25,203	-	-	-	-		
		支出合計	28,363	25,883	-	-	-	-		
		当期収支差額	▲ 381	▲ 680	-	-	-	-		
	事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,821	2,923	2,923	2,923	2,923	100		
		下水道管きょ (m)	30,804	28,541	21,960	20,047	18,639	93		
		用地分譲面積 (㎡)	755	978	851	2,816	437	16		
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	261	255	258	262	266	102			
	都派遣職員数 (人)	13	14	15	15	15	100			
経営実績	<p>都市の総合的整備及び地域開発の促進のため、公益目的事業として市街地整備事業、都市環境整備事業及び都市づくり支援事業を、収益事業として地域支援事業を実施した。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増減額は、351百万円の減となった。一般正味財産合計は63,885百万円となったが、安定的な財務基盤を維持している。</p> <p>2 事業 (1) 市街地整備事業 ア 土地区画整理事業 多摩地区における地方公共団体施行土地区画整理事業の計画・換地・補償・工事・調査設計を受託・執行している。平成27年度は、開発調査地区等も含め18地区、施行面積592.9haを実施した。 イ 都市機能更新事業 地方公共団体における道路整備及び木密地域不燃化10年プロジェクト推進のための調査・整備等を実施した。 (2) 都市環境整備事業 ア 下水道事業 汚水管の整備・耐震化・維持管理等を実施した。平成27年度は、八王子市等27市町村、約18.6kmの管きょ施工を実施した。 イ 資源リサイクル事業 東京都建設発生土再利用センターにおける重機・プラント運営業務及び多摩地区建設発生土再利用促進事業を実施した。 (3) 都市づくり支援事業 まちづくり活動に対する支援・助成、震災被災地への職員派遣等を実施した。 (4) 地域支援事業 八王子市打越地区の土地分譲や、地域活性化促進のため、河辺タウンビル等26棟の建物貸付及び事業用定期借地権を活用した土地貸付等を48件実施した。</p>									
特記事項										



概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 中田 清己		所管	都市整備局		
	資本金	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	14,811	14,577	12,747	11,870	11,799	99	
			営業収益	130,595	129,823	130,116	134,220	135,945	101	
			営業費用	115,784	115,246	117,369	122,349	124,146	101	
			売上原価	114,567	113,974	116,067	121,110	122,744	101	
			販売費・一般管理費	1,217	1,272	1,302	1,239	1,402	113	
		営業外利益	▲ 104	▲ 563	▲ 457	▲ 398	▲ 182	-		
		営業外収益	490	327	295	374	429	115		
		営業外費用	594	890	752	772	611	79		
		経常利益	14,707	14,014	12,291	11,472	11,617	101		
		特別利益	▲ 6,799	▲ 3,808	▲ 2,114	▲ 1,891	▲ 3,643	-		
		法人税等	0	0	0	0	0	-		
	当期利益	7,909	10,205	10,177	9,582	7,974	83			
	貸借対照表	資産合計	1,307,991	1,292,594	1,283,655	1,275,139	1,263,486	99		
		流動資産	57,693	60,182	55,106	55,810	58,671	105		
		固定資産	1,250,298	1,232,412	1,228,549	1,219,329	1,204,815	99		
		負債合計	946,957	921,355	902,239	884,141	864,514	98		
		流動負債	39,458	45,029	45,679	42,846	48,381	113		
		固定負債	907,500	876,327	856,560	841,296	816,134	97		
		純資産合計	361,034	371,239	381,416	390,998	398,971	102		
		資本金	105	105	105	105	105	100		
		繰越利益剰余金	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861	100		
	事業	公社住宅管理戸数	78,882	78,552	78,388	78,575	76,445	97		
		都営住宅等管理戸数	261,712	261,198	259,594	259,544	259,570	100		
		区営住宅等管理戸数	10,464	8,518	8,618	8,218	8,269	101		
		その他管理受託戸数	3,174	2,817	2,658	2,471	2,493	101		
		賃貸住宅竣工戸数	263	0	564	481	78	16		
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	557	570	578	594	599	101			
	都派遣職員数(人)	9	9	10	12	10	83			
経営実績	<p>東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。</p> <p>1 財務  (1) 一般賃貸住宅の安定した収益の確保等(利用率96.1%)により、全体として約80億円の当期純利益を確保した。  (2) 借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を94億円取り崩し、東京都へ借入金の償還を実施した。また、当期純利益約80億円は、東京都借入金の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金に全額積み立てた。</p> <p>2 事業  (1) 公社住宅管理事業  ・安全・安心で快適な住まいとサービスを提供するとともに、効果的な募集活動により高い水準の利用率を維持した。  ・利用率の改善が必要な住宅において、室内の間取り変更、内装・設備の改修などの空家リニューアルを実施した。  ・一般賃貸住宅のコーシャハイム加賀1団地78戸の管理を開始した。  ・「公社賃貸住宅耐震化整備プログラム」に基づき、平成32年度までの耐震化率100%を目標として耐震改修を順次実施した。  (2) 建設事業  ・コーシャハイム中野203戸の建設事業に着手したほか、コーシャハイム加賀78戸が竣工した。  ・中野区広町と板橋区向原において、建替えに伴い創出した用地を活用し、地域の福祉インフラ整備の促進に向けた取組を開始した。  (3) 受託事業  ・都営住宅等及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか、都営住宅等の耐震診断・改修、建替工事監理などを実施した。  ・住宅セーフティネットである都営住宅等の指定管理者として、居住者の高齢化に対応し、安否確認要請への迅速な対応を図るとともに、安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築として、これまでの地元区市21自治体に加えて、新たに5自治体と協定書を締結した。</p> <p>3 組織  (1) コンプライアンス及び汚職等非行防止に係る研修や、自己点検活動・モニタリング検査等の実施により、適正な団体運営に努めた。  (2) 都営住宅のあき家補修工事において、アスベスト含有建材の不適切な取扱いが判明したことを受け、アスベスト対策に係る公社職員の意識向上・啓発に向けた研修等を実施した。</p>									
特記事項										

概要	名称	(公財)東京都環境公社		代表者	理事長 森 浩志			所管	環境局	
	基本財産	357百万円		都出資等比率	99.7%			設立年月日	昭和37年 5月 14日	
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	17	215	67	165	220	133	
			経常収益	8,140	12,206	11,273	5,908	5,873	99	
			経常費用	8,123	11,992	11,206	5,743	5,655	98	
			当期経常外増減額	107	▲ 6	▲ 625	▲ 12	▲ 103	-	
			経常外収益	118	0	20	0	53	-	
			経常外費用	11	7	645	12	155	1,292	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	123	208	▲ 559	153	117	76	
			当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 0	0	44	-	
			正味財産期末残高	4,599	4,807	4,249	4,401	4,563	104	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	36,789	28,632	29,625	28,817	39,252	136	
			流動資産	33,564	25,351	27,301	26,549	36,798	139	
			固定資産	3,225	3,281	2,324	2,268	2,453	108	
			基本財産	357	357	357	357	357	100	
			負債合計	32,190	23,825	25,376	24,416	34,689	142	
			流動負債	32,066	23,667	25,089	24,193	34,478	143	
			固定負債	124	158	287	224	210	94	
			正味財産合計	4,599	4,807	4,249	4,401	4,563	104	
			指定正味財産	357	357	357	357	401	112	
			一般正味財産	4,243	4,451	3,892	4,044	4,162	103	
	(参考)	収支計算書	収入合計	32,540	-	-	-	-	-	
			支出合計	14,075	-	-	-	-	-	
			当期収支差額	18,465	-	-	-	-	-	
	事業	災害廃棄物処理量(岩手県及び宮城県) (ト/年)	8,888	91,807	67,198	-	-	-		
		災害廃棄物処理量(東京都大島町) (ト/年)	-	-	2,782	8,610	-	-		
		東京グリーンシップ・アクション実施件数	-	-	-	-	51	-		
環境調査研究事業における自主研究件数		-	-	-	-	9	-			
水素エネルギー利活用促進事業における助成金交付決定件数		-	-	-	-	86	-			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	326	323	306	309	314	102			
	都派遣職員数(人)	73	68	67	69	69	100			
経営実績	<p>平成27年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完する公益法人としての役割を十分に踏まえ、水素社会の早期実現や都市のスマートエネルギー化の推進に向け、都と連携しながら、積極的に取組を行った。</p> <p>とりわけ、水素社会の実現に向けた取組として、江東区潮見の事業用地にガソリンスタンド併設型の水素ステーションを整備するとともに、燃料電池車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を円滑に実施した。さらに、水素社会の早期実現には、水素エネルギーに対する都民・事業者の理解が不可欠であることから、水素エネルギー普及啓発施設の設置に向けた検討に着手した。また、新たな事業分野である自然環境の保全については、次世代を担うボランティア人材の育成、並びに保全地域の維持管理業務を円滑に行うとともに、東京都環境科学研究所では、研究員の独創的なアイデアを実践的に活用するための自主研究事業を実施した。</p> <p>さらに、再生可能エネルギーの普及拡大に向け、10月に新規事業を立ち上げ、都内3カ所にソーラー充電スタンドを設置したほか、廃棄物対策事業においても、これまで培ったノウハウを活かした取組を積極的に行い、産業廃棄物処理に関する講習会など、公益目的事業の拡充を図った。これらの取組に加え、組織体制の強化や財政面の見直しを含めた経営改善を推進し、事業基盤の確立に努めた。</p>									
	1 財務 平成27年度決算は、事業終了に伴う固定資産の売却による収益及び解体工事による費用が発生し、経常外収益及び経常外費用が増加している。また、地球温暖化センター補助事業追加基金等により、流動資産及び流動負債が増加している。									
経営実績	2 事業	<p>(1) 自然環境保全事業 次世代を担うボランティア人材の育成業務及びボランティアに関する情報発信のための情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を適切に実施した。</p> <p>(2) 環境調査研究事業 公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図るため、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な9件の研究を実施した。</p> <p>(3) 地球温暖化防止活動事業 平成27年度から本格実施した「水素エネルギー利活用促進事業」を始め、都市のスマートエネルギー化を目的とした「スマートエネルギーエリア形成推進事業」などの新たな3件の助成事業の運用事務を適切に実施した。 また、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組として「ソーラーカーポート普及促進モデル事業」を円滑に実施するとともに、都内3カ所にソーラー充電スタンド(シティーチャージ)を設置した。</p> <p>(4) 環境普及等事業 水素社会の実現には、都民・事業者の理解が不可欠であることから、江東区潮見の水素ステーションの隣接地に水素エネルギー普及啓発施設の設置に向けた検討を開始した。また、産業廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進を目的とした産業廃棄物処理事業者向け講習会を都から受託し、7回の講習会を適切に実施した。</p>								
	3 環境									
	4 社会									
	5 経済									
特記事項										

概要	名称	(公財)東京都福祉保健財団		代表者	理事長 野口 宏幸			所管	福祉保健局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60.0%			設立年月日	平成14年3月1日	
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 49	▲ 115	▲ 56	79	▲ 59	-	
			経常収益	2,678	2,803	2,816	3,482	2,729	78	
			経常費用	2,727	2,918	2,872	3,403	2,788	82	
			当期経常外増減額	▲ 0	▲ 9	▲ 0	▲ 12	▲ 132	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	9	0	12	132	-	
			法人税等	8	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	▲ 49	▲ 124	▲ 56	67	▲ 191	-	
	当期指定正味財産増減額	0	▲ 1	138	56	105	188			
	正味財産期末残高	2,731	2,606	2,688	2,811	2,725	97			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	9,519	8,909	8,654	10,284	9,708	94	
			流動資産	760	619	612	2,669	879	33	
			固定資産	8,759	8,290	8,042	7,614	8,829	116	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
		負債合計	負債合計	6,788	6,303	5,966	7,472	6,983	93	
			流動負債	434	491	461	723	745	103	
			固定負債	6,354	5,812	5,505	6,750	6,238	92	
			正味財産合計	2,731	2,606	2,688	2,811	2,725	97	
	(参考) 収支計算書	収入合計	7,274	6,358	6,459	8,610	5,566	65		
支出合計		7,099	6,551	6,439	6,624	7,418	112			
当期収支差額		174	▲ 193	20	1,986	▲ 1,852	-			
事業	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)	26,960	29,052	29,033	31,134	31,018	100			
	指定市町村事務受託法人事業契約区市数	29	33	34	35	36	103			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	95	103	106	110	118				
	都派遣職員数(人)	43	40	41	40	43				
経営実績	平成27年度は公益財団法人に移行し4年目となるが、引き続き、公益性・中立性を確保しつつ、これまでの実績で培ったノウハウを活用しながら、都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として事業に取り組んだ。事業展開においては、財団が担う3つの柱である「福祉保健医療を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」及び「福祉保健システムの適正な運営の支援等」を軸に、6つの新規事業を実施するとともに、既存事業についても一層の充実を図った。									
	1 財務	(1) 基本財産及び特定資産の確実に効果的な運用による運用益等、自主財源の確保に努めた。 (2) 平成26年度の事務所移転の際に取得した什器備品について、一般正味財産から指定正味財産に振替を行った。								
	2 事業	(1) 福祉保健医療を担う人材の育成 ア 「子育て支援員研修事業」や「地域リハビリテーション専門人材育成研修事業」など、新たに4事業を立ち上げ、着実に実施した。 イ 「高齢者権利擁護に係る調査・研究事業」では、高齢者虐待防止事例分析検討委員会を設置、開催し、養介護施設等における高齢者虐待事例の調査・分析及び報告書の作成を行うとともに、高齢者虐待防止のための普及啓発小冊子を作成した。 (2) 利用者のサービス選択の支援 ア 「ユニバーサルデザイン情報サイト事業」を新たに実施し、都内の施設や交通機関等に関するユニバーサルデザインやバリアフリー情報を集約したポータルサイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ」を構築した。 イ 福祉サービス第三者評価システム事業では、「東京都福祉サービス評価推進機構」として、「認定こども園」、「共同生活援助(グループホーム)」及び「宿泊型自立訓練」の共通評価項目を新たに作成し、事業の一層の充実を図った。 (3) 福祉保健システムの適正な運営の支援等 ア 指定市町村事務受託法人事業では、介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」として、照会等事務を行い、保険者である区市(36区市)を支援した。 イ 社会全体での子育ての応援を進めることを目的として、都の出えん及び企業等の寄附による基金を活用し、地域、学校、職場など様々な場でNPO法人等が創意工夫を凝らして取り組む先駆的、先進的な事業に対して助成金を交付した。								
3 組織	平成27年3月に策定した中長期的な基本方針である「職員人材育成基本方針」及び平成27年度からの3か年の取組である、「人材育成実施計画」に基づき、新たに職員採用説明会を開催するなど効果的な採用活動を展開したほか、研修の一層の充実を図り、職員の育成・確保に積極的に取り組んだ。									
特記事項										

概要	名称	(公財) 東京都医学総合研究所	代表者	理事長 前田 秀雄			所管	福祉保健局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	平成11年4月1日	
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	103	▲ 121	▲ 166	▲ 82	▲ 122		149
			経常収益	4,425	4,206	3,929	4,105	3,603		88
			経常費用	4,321	4,327	4,095	4,187	3,725		89
			当期経常外増減額	▲ 1	148	119	64	35		55
			経常外収益	0	154	160	71	60		85
			経常外費用	2	6	42	6	25		417
			法人税等	0	0	0	0	0		-
			当期一般正味財産増減額	102	27	▲ 47	▲ 17	▲ 87		-
		当期指定正味財産増減額	▲ 8	0	0	0	16	-		
		正味財産期末残高	1,082	1,109	1,061	1,044	973	93		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	2,319	2,385	2,174	2,074	2,176		105
			流動資産	852	834	634	562	711		127
		固定資産	1,467	1,552	1,540	1,511	1,465	97		
		基本財産	300	300	300	300	300	100		
		負債合計	負債合計	1,237	1,277	1,113	1,030	1,204		117
			流動負債	1,049	1,057	853	735	899		122
		固定負債	188	219	260	294	305	104		
		正味財産合計	正味財産合計	1,082	1,109	1,061	1,044	973		93
			指定正味財産	498	300	300	300	316		105
一般正味財産		584	809	761	744	657	88			
収支計算書	収入合計	4,334	4,194	3,940	4,131	3,645	88			
支出合計	4,334	4,194	3,940	4,131	3,645	88				
当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
事業	外部研究費受入額	1,143	1,200	1,271	1,263	1,163	92			
	公開講座・講演会等参加者数	6,563	6,941	6,958	6,967	6,701	96			
							-			
組織	常勤役員数(人)	1	0	0	0	1	-	平成23年度の常勤役員のうち1名は常勤職員と兼務であり、常勤職員数には含んでいない。		
	常勤職員数(人)	178	186	180	190	191	101			
	都派遣職員数(人)	100	89	76	74	67	91			
経営実績	平成27年度は、引き続き経営の効率化を図るとともに、研究事業、普及・交流事業に取り組んだ。									
	1 財務	受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、また、科学研究費補助金等の競争的資金への応募など、外部研究費を積極的に受け入れ、自己収支比率の向上を図った。								
営業実績	2 事業	(1) 研究事業 ア 研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」(新型インフルエンザ対策、がん総合的高次研究、デング熱対策)に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 イ プロジェクト研究については、平成27年4月から第3期(平成27年度~31年度)が開始しており27の研究テーマに取り組んだ。 (2) 普及・交流事業 一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、地域住民を中心にサイエンスカフェを実施した。 (3) 民間企業等との連携推進 知的財産活用センターを活用し、共同研究における企業等との連携を積極的に推進した。								
	3 組織	(1) 研究をサポートする基盤技術研究センターや知的財産活用センターを活用し、研究活動の活発化や研究成果の実用化に向けた活動の強化を図った。 (2) 平成25年度から開始した財団固有事務職員の採用も活用しながら、財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。 (3) 財団固有職員については、平成25年度から裁量労働制を導入し、運用している。 (4) 都立病院等との連携を推進するため、実用化につながる研究シーズの発掘など、研究の企画段階から出口を見据えた専門的助言などを実施した。								
特記事項										

概要	名称	(公財)城北労働・福祉センター		代表者	理事長 関口 修一			所管	福祉保健局・産業労働局		
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日		
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	0	0	0	0	0	-		
			経常収益	680	658	639	606	428	71		
			経常費用	680	658	639	606	428	71		
			当期経常外増減額	▲ 40	0	0	0	0	-		
			経常外収益	0	0	0	0	0	-		
			経常外費用	40	0	0	0	0	-		
			法人税等	0	0	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	▲ 40	0	0	0	0	-		
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	300	239	243	226	124	55		
			流動資産	220	158	173	153	48	31		
			固定資産	80	81	69	73	77	105		
			基本財産	1	1	1	1	1	100		
			負債合計	261	203	205	179	75	42		
			流動負債	220	158	173	153	48	31		
			固定負債	41	45	32	26	27	104		
			正味財産合計	39	36	38	47	50	106		
	(参考)	収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-		
			支出合計	-	-	-	-	-	-		
			当期収支差額	-	-	-	-	-	-		
	事業	無料職業紹介実績(人)		43,692	30,643	28,171	21,252	18,321	86		「無料職業紹介実績」は、窓口における紹介と通称紹介の合計数である。
		求人開拓のための事業所訪問実績(件)		657	584	547	439	367	84		
		生活相談件数(件)		5,027	3,827	3,998	3,386	2,650	78		
		応急援護相談件数(件)		18,151	13,459	10,047	7,406	5,716	77		
	組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100		
		常勤職員数(人)		41	40	38	38	37	97		
都派遣職員数(人)		20	19	19	19	20	105				
経営実績	日雇労働者の自立促進と生活の安定のため、就労支援だけでなく、福祉・医療も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。										
	1 財務 積極的な節電などにより、管理経費の節減に努めた。										
	2 事業 センター利用者の高齢化により、健康状態の悪化、体力低下などにより建設・土木の仕事で働くのが困難な利用者も多く、長期的に民間求人未充足が増えている。 また、利用者数の減少によって相談取扱件数についても減少が続いている。										
	(1) 就労による自立促進に向けた取組 就労意欲があっても野宿の常態化等により機会に恵まれない労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進する取組を行った。具体的には、長期就労機会の提供、外部の専門家を活用したカウンセリング、清掃業務の実地研修など民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、ビル清掃など就労につながりやすい技能講習等を行った。 併せて、労働者の年齢や体力に見合った民間求人確保に努めていくとともに、高齢者特別就労等の公的就労を活用し、自立促進に取り組んだ。										
	(2) 生活安定に向けた相談体制の充実 労働者(相談者)の就労状況、援護実績、生活状態を踏まえ、一人ひとりの実情に応じて、相談・支援を組織的・継続的に実施するため、利用者カード所持者全員について、担当者を決めるとともに、支援目標を定めた「支援プログラム」を作成し、自立や生活安定に向けたきめ細かな生活相談の充実を図った。 また、「支援プログラム」による継続的な相談を強化するため、必要に応じて、職員が労働者の居所(野宿場所を含む。)に赴くなどアウトリーチ(出張相談)を行った。										
	(3) 地域との連携 山谷地域の姿容を見据え、地域と連携し、ソフト面からまちづくり・地域環境改善を推進した。具体的には、区・町会・商店街・旅館組合等が参加する「地域づくりフォーラム」を着実に運営し、「地域クリーンアップ作戦」や「花いっぱい運動」等を推進して、山谷地域の環境改善に取り組んだ。										
	特記事項										

概要	名称	(社福) 東京都社会福祉事業団		代表者		理事長 白石 弥生子		所管	福祉保健局		
	基本財産	10百万円		都出資等比率		100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計	12,599	12,376	12,576	12,574	9,296	74	事業欄は年度末現在  「生活介護実施人員」については、通所分のみ	
			支	事業収入	11,939	11,659	11,888	11,819	8,486		72
				事業外収入	317	361	321	357	524		147
				臨時収入	343	355	367	397	286		72
		算	支出合計	12,591	12,282	11,869	12,453	9,181	74		
			事業費	事業費	12,012	11,677	11,339	11,248	7,800		69
				管理費	350	356	371	380	265		70
				事業外支出	229	249	158	825	1,116		135
				臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	▲ 335	▲ 261	340	▲ 276	▲ 171	-		
	当期収支差額	8	94	707	121	115	95				
	次期繰越収支差額	39	133	841	962	1,076	112				
	貸借対照表	資産	資産合計	2,608	1,915	2,146	2,847	3,821	134		
			流動資産	流動資産	1,745	1,021	1,297	1,407	1,653		117
				固定資産	863	894	849	1,440	2,168		151
		負債	負債合計	1,759	958	542	579	764	132		
			流動負債	流動負債	1,705	887	456	469	602		128
				固定負債	53	71	86	110	162		147
		正味財産合計	849	957	1,604	2,268	3,057	135			
基本財産		基本財産	10	10	10	10	10	100			
	当期正味財産増加額	42	108	647	666	790	119				
事業	運営施設数		11	11	11	11	11	100			
		都立施設の受託施設数	11	11	11	11	10	91			
		自主運営施設数	0	0	0	0	1	-			
		入所者数(年度末現在)(人)	1,453	1,440	1,423	1,398	1,374	98			
	短期入所実施床数(床)	40	41	41	41	43	105				
	日中一時支援実施人員(人)	4	4	6	4	6	150				
	生活介護実施人員(人)	25	43	43	43	45	105				
就労移行支援実施人員(人)	14	14	14	14	14	100					
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		1,029	1,008	967	938	996	106			
	都派遣職員数(人)		791	692	613	546	472	86			
経営実績	<p>都立施設の民間移譲等の推進など経営環境が大きく変化する中で、施設の指定管理者として利用者本位のサービスの徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの充実、向上に努めるとともに、より効率的な施設運営を推進した。また、現在指定管理者として運営している施設が民間移譲される場合には、一民間事業者として民間移譲の公募に応募していくこととしている。日野療護園については、平成27年度から自主運営を開始した。また、東村山福祉園については、希望の郷東村山(仮称)の運営事業者として選定され、平成30年度からの自主運営に向けた準備を進めている。石神井学園では、生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能モデル事業」を東京都と連携して実施している。</p> <p>1 財務 事務費・事業費等の見直しを行うなど、適正で効率的な施設運営に努めることにより、自己収支比率の向上を図った。</p> <p>2 事業 (1) 第一種社会福祉事業 ア 児童養護施設の経営(6施設) イ 福祉型障害児入所施設の経営(3施設、うち障害者支援施設との併設2施設) ウ 障害者支援施設の経営(4施設) (2) 第二種社会福祉事業 ア 障害福祉サービス事業の経営 イ 子育て短期支援事業の経営 ウ 相談支援事業の経営 (3) 公益事業 ア 知的障害者短期入所事業 イ 知的障害者就労支援事業 ウ 障害者(児)日中一時支援事業</p> <p>3 組織 事務局18名、児童養護施設213名、障害施設765名(平成27年8月1日現在)</p>										
特記事項											

概要	名称	(公財)東京都保健医療公社		代表者	理事長 三橋 昇		所管	病院経営本部		
	基本財産	513百万円		都出資等比率	97.5%		設立年月日	昭和63年6月1日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 157	39	238	301	▲ 157	-	
			経常収益	48,919	50,254	51,859	53,149	53,764	101	
			経常費用	49,076	50,215	51,621	52,848	53,921	102	
			当期経常外増減額	▲ 62	▲ 63	▲ 43	▲ 6	▲ 6	-	
			経常外収益	33	12	82	27	13	48	
			経常外費用	95	75	125	34	19	56	
			法人税等	108	67	65	95	89	94	
			当期一般正味財産増減額	▲ 219	▲ 24	195	295	▲ 163	-	
		当期指定正味財産増減額	▲ 433	▲ 234	▲ 208	73	▲ 150	-		
		正味財産期末残高	4,115	3,857	3,844	4,212	3,900	93		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	20,060	19,850	20,479	19,389	20,923	108	
			流動資産	8,733	9,869	9,997	9,753	10,902	112	
		固定資産	固定資産	11,327	9,981	10,481	9,635	10,021	104	
			基本財産	513	513	513	513	513	100	
		負債合計	負債合計	15,945	15,993	16,635	15,176	17,023	112	
			流動負債	8,831	9,341	9,018	7,661	8,426	110	
		固定負債	固定負債	7,114	6,653	7,616	7,515	8,596	114	
			正味財産合計	4,115	3,857	3,844	4,212	3,900	93	
		指定正味財産	指定正味財産	7,843	7,609	7,401	7,475	7,325	98	
一般正味財産			▲ 3,728	▲ 3,752	▲ 3,557	▲ 3,262	▲ 3,425	-		
収支計算書	収入合計	50,661	52,266	54,199	55,640	55,959	101			
	支出合計	50,302	51,605	53,532	54,688	55,383	101			
	当期収支差額	359	662	667	952	576	61			
事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,659.4	1,674.7	1,669.0	1,596.7	1,575.9	99			
	外来患者数(病院合計)(1日当たり)	2,868.5	2,888.4	2,870.5	2,876.7	2,917.6	101			
	病床利用率(%)	78.9	77.9	77.6	74.2	73.3	99			
	平均在院日数(病院平均)	13.6	13.0	12.2	11.1	10.8	97			
	自主事業補助金率(%)	19.5	16.6	16.6	17.3	16.4	95			
	職員1人当たり実収入(千円)	15,768	16,631	16,836	16,685	16,757	100			
組織	常勤役員数(人)	3	2	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	2,546	2,575	2,645	2,687	2,821	105			
	都派遣職員数(人)	609	522	441	340	262	77			
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>あわせて、がん検診事業では、東京都がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p>									
	1 財務	<p>平成27年度は、前年度に引き続き地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上を図るとともに、DPC分析の強化等経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度を615百万円上回った。</p>								
	2 診療実績	<p>診療実績については、公社6病院を合わせた1日当たり入院患者数は1,575.9人(前年度比20.8人減)、1日当たり外来患者数は2,917.6人(前年度比40.9人増)であった。新入院患者数については、多摩南部地域病院・大久保病院・多摩北部医療センター及び荏原病院が前年度実績を上回り、新来患者数については、多摩南部地域病院・大久保病院・多摩北部医療センター・荏原病院及び豊島病院が前年度実績を上回った。</p>								
3 事業	<p>平成26年度より全病院が東京都がん診療連携協力病院となっており、平成27年度においては、前年度より引き続き、がん診療連携体制の充実に努めている。</p>									
特記事項										

概要	名称	(公財)東京都中小企業振興公社		代表者		理事長 井澤 勇治		所管		産業労働局	
	基本財産	557百万円		都出資等比率		50.2%		設立年月日		昭和41年7月29日	
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	86	107	95	93	121	130		
			経常収益	5,877	7,469	5,880	6,124	9,619	157		
			経常費用	5,791	7,362	5,785	6,032	9,498	157		
			当期経常外増減額	0	209	▲0	▲2	▲5	-		
		経常外収益	0	209	0	0	4	-			
		経常外費用	0	0	0	2	10	500			
		法人税等	0	5	1	0	0	-			
		当期一般正味財産増減額	86	311	93	91	115	126			
	当期指定正味財産増減額	124	▲19	▲9	87	171	197				
	正味財産期末残高	3,070	3,362	3,447	3,624	3,910	108				
	貸借対照表	資産合計	資産合計	54,869	53,676	52,578	74,392	84,826	114		
			流動資産	15,161	13,830	12,440	34,010	44,030	129		
			固定資産	39,709	39,846	40,138	40,382	40,796	101		
			基本財産	557	557	557	557	557	100		
		負債合計	負債合計	51,800	50,314	49,131	70,768	80,916	114		
			流動負債	14,604	13,191	11,842	33,315	43,304	130		
			固定負債	37,196	37,124	37,289	37,452	37,612	100		
			正味財産合計	3,070	3,362	3,447	3,624	3,910	108		
	(参考)	収入合計	-	-	-	-	-	-	-		
支出合計		-	-	-	-	-	-	-			
当期収支差額		-	-	-	-	-	-	-			
事業	公社利用延べ企業数(巡回、説明会等を除く)		33,646	35,012	35,718	35,998	37,142	103			
	国内販路開拓支援(商談件数)		3,080	2,836	3,653	3,775	3,895	103			
	海外販路開拓支援(商談件数)		155	224	310	405	443	109			
	産業貿易センター事業の収入確保(千円)		654,004	683,565	670,608	393,083	513,146	131			
	主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館の会議室貸出)の収入確保(千円)(スポット利用のみ)		62,702	60,786	60,359	59,095	60,675	103			
	会社の総合力を発揮した連携事業の実施件数		17	17	20	23	25	109			
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)		150	151	158	171	202	118			
	都派遣職員数(人)		30	30	29	29	37	128			
経営実績	平成27年度は、海外展開に向けた支援の強化、成長産業分野への参入促進支援、創業・起業の促進等の支援を図った。										
	<p>1 財務</p> <p>(1) 会社の会計は、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で構成される。</p> <p>(2) 新規事業の開始や助成金支出増により、経常収益、経常費用ともに約35億円増加した。</p> <p>(3) 新規事業開始に伴う出えん金の受入れ等により、約100億円の資産及びこれに見合う負債が増加し、新規事務所開設に伴う固定資産の増加等の影響により正味財産も増加した。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 海外展開に向けた支援の強化</p> <p>ア 平成27年12月に、企業の海外展開をサポートする現地事務所をタイ王国バンコク都に設置した。</p> <p>イ 成長産業分野における優れた技術・製品等を有する中小企業に対し、海外の展示会出展経費の一部を助成した。</p> <p>ウ 「東京手仕事」プロジェクトとして、東京の伝統工芸品の技術を活用しながら、デザイナーとの連携等によって新たな商品を開発する取組や国内外の展示会への出展等を支援した。</p> <p>(2) 成長産業分野への参入促進支援</p> <p>ア 「中小企業世界発信プロジェクト2020」として、都及び中小企業支援団体等で構成する協議会の事務局を担うとともに、官民の入れ・調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」を構築した。</p> <p>イ 「次世代イノベーション創出プログラム2020事業」として、東京都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、中小企業が企業や大学等を行う技術・製品開発に要する経費の一部を助成した。</p> <p>ウ 都が設立した医工連携HUB機構と連携を図るとともに、医工連携セミナーの開催や医工連携コーディネータの派遣等により、医療機器産業への参入を支援した。</p> <p>(3) 創業・起業の促進</p> <p>「創業活性化特別支援事業」として、創業予定者又は創業間もない中小企業者等に対し、創業期に必要な経費の一部を助成した。また、都が実施するインキュベーション施設運営計画認定事業の認定を受けた事業計画のうち、優れた取組に対し施設の整備・改修費及び運営に係る経費の一部を助成した。</p>										
特記事項											



概要	名称	(公財) 東京しごと財団		代表者		理事長 中山 正雄		所管	産業労働局	
	基本財産	495百万円		都出資等比率		50.7%		設立年月日	昭和50年10月25日	
経営状	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	2	15	3	▲ 32	▲ 5	-	
経常収益			2,878	2,922	3,014	3,567	3,658	103		
経常費用			2,876	2,907	3,010	3,599	3,662	102		
当期経常外増減額			▲ 0	▲ 0	0	0	▲ 0	-		
経常外収益			0	0	0	0	0	-		
経常外費用			0	0	0	0	0	-		
法人税等			3	3	3	2	1	50		
当期一般正味財産増減額			▲ 1	12	1	▲ 34	▲ 6	-		
当期指定正味財産増減額		▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 0	▲ 3	-			
正味財産期末残高		604	615	614	580	571	98			
貸借対照表	資産合計	資産合計	2,366	2,784	2,308	2,360	2,304	98		
		流動資産	流動資産	1,626	2,055	1,554	1,617	1,563	97	
			固定資産	固定資産	740	728	754	743	741	100
	基本財産	495		495	495	495	495	100		
	負債合計	負債合計	1,761	2,168	1,693	1,780	1,733	97		
		流動負債	流動負債	1,586	1,999	1,496	1,592	1,544	97	
			固定負債	固定負債	176	169	197	188	188	100
	正味財産合計	正味財産合計		604	615	614	580	571	98	
		指定正味財産	507	505	504	504	501	99		
		一般正味財産	98	110	111	77	71	92		
(参考) 収支計算書	収入合計	4,860	4,869	3,746	5,321	5,412	102			
	支出合計	4,854	4,853	3,742	5,324	5,419	102			
	当期収支差額	6	16	5	▲ 4	▲ 7	-			
事業	シルバー人材センターの会員数 (人)	86,748	85,123	83,802	82,445	81,578	99			
	シルバー人材センターの契約金額 (千円)	33,226,900	32,602,524	32,430,375	32,969,945	33,354,570	101			
	しごとセンター事業の就職件数 (件)	16,458	16,399	16,000	16,878	17,829	106			
	しごとセンター事業の新規利用者数 (人)	33,650	30,829	30,528	31,312	32,617	104			
	東京ジョブコーチ職場定着支援事業 (件)	584	638	684	734	733	100			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	73	75	79	86	92	107			
	都派遣職員数 (人)	22	21	21	21	21	100			
経営実績	<p>当財団は、平成18年度より指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託しており、平成23年度から新たに5年間の指定を受けている。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業の各分野で着実な実績を挙げた。</p> <p>1 財務 各種事業を実施するにあたり、効率的な執行に努め、経費の節減を図った。</p> <p>2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。若年者向けには新卒未内定者等向けの支援事業や、セミナーと企業内実習を組み合わせたプログラムを実施し正規雇用化を促進した。中高年者向けには、正社員としての再就職を目指す求職者に対し、個々の状況にあわせて受講できるプログラム等を新たに提供し、早期の正社員就職を支援した。高齢者向けには、就業相談を実施するとともに、新たに65歳以上の就業促進のための短期の職場体験事業を実施した。女性の再就職支援では、「女性しごと応援テラス」におけるカウンセリングを行うとともに、地域で開催するセミナー等の充実を図った。しごとセンター多摩では、地域の関係機関等と連携を図り就職面接会等、地域のニーズに合わせた効果的な就業支援を推進した。以上の取組を展開した結果、平成27年度においては、就職者数17,829人となった。</p> <p>(2) シルバー人材センター事業 会員数は前年度に比べ微減であったが、就業延人員、契約件数及び金額は微増となった。各センターの就業機会の確保に向けては、福祉家事援助サービス事業の推進、行政等のニーズに合わせた事業提案の取組を行った。会員の安全で適正な就業を推進するため、傷害事故事例の多い自転車利用時、賠償事故の多い刈払機の安全対策を推進する取組を行うとともに、安全及び適正就業指導員による巡回指導、文書による指導を実施した。</p> <p>(3) 障害者就業支援事業 障害者の一般就労、職業的自立を促進するため、地域の就労機関や企業等との連携事業を実施した。具体的には就活セミナー、職場体験実習、東京ジョブコーチによる職場定着支援、情報コーナーの活用などである。企業向けには、障害者雇用未経験の中小企業等を対象にした障害者雇用実務講座や精神障害者を初めて雇用する中小企業等に対する長期的な支援を実施した。また、個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施し、77人(平成28年3月末現在)が就職に結びついた。</p>									
	特記事項									

概要	名称	(公財)東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 産形 稔		所管	産業労働局		
	基本財産	1,187百万円		都出資等比率	64.4%		設立年月日	平成3年3月1日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 3	▲ 5	▲ 8	16	▲ 88	-	
			経常収益	3,609	3,240	3,649	3,389	2,692	79	
			経常費用	3,611	3,245	3,658	3,373	2,780	82	
			当期経常外増減額	0	0	▲ 17	0	0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
		経常外費用	0	0	17	0	0	-		
		法人税等	0	0	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	▲ 3	▲ 5	▲ 25	16	▲ 88	-		
		当期指定正味財産増減額	▲ 448	102	▲ 275	176	904	514		
		正味財産期末残高	5,103	5,200	4,900	5,092	5,907	116		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	7,050	7,031	6,719	6,872	7,391	108	
			流動資産	599	592	628	647	615	95	
			固定資産	6,451	6,438	6,091	6,224	6,775	109	
			基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100	
			負債合計	1,946	1,830	1,819	1,780	1,483	83	
		負債	流動負債	415	407	444	443	552	125	
			固定負債	1,532	1,423	1,375	1,337	931	70	
			正味財産合計	5,103	5,200	4,900	5,092	5,907	116	
			指定正味財産	4,548	4,650	4,375	4,551	5,454	120	
一般正味財産			555	550	525	541	453	84		
事業	収入合計	-	-	-	-	-	-			
	支出合計	-	-	-	-	-	-			
	当期収支差額	-	-	-	-	-	-			
	協働事業の推進(契約累計件数)	23	25	27	29	31	107			
援農ボランティア登録数(人)	80	102	77	55	84	153				
苗木の生産供給本数(万本)	23	26	23	23	19	83				
常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
常勤職員数(人)	147	149	149	153	156	102				
都派遣職員数(人)	129	128	127	127	127	100				
実績	<p>平成27年度は、基本財産の適正かつ効率的な運用に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、相談や研修の実施など、農業や林業への就業希望者への支援を行った。また農地保全に関する取組や、都民との協働による森林づくり事業を進めた。さらに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組み、主伐契約、契約に向けた対象地の調査、「企業の森」の新規協定締結にも積極的に取り組んだ。農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行った。</p> <p>1 財務  (1) 正味財産については、三者分収林契約地の処分等により当期一般正味財産は88百万円減、分収林経営安定基金の受入れ等により当期指定正味財産は904百万円増となり、期末残高は前年比16.0%増の5,907百万円となった。  (2) 基本財産運用益については、資産の適正かつ効率的な運用に努め、前年度比9.2%増の19百万円を確保した。</p> <p>2 事業  (1) 農業振興事業  後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地中間管理事業による農地集約化、チャレンジ農業支援センターによる農業経営の強化支援等、積極的に農業振興策を展開した。  (2) 林業振興・森林保全事業  分収林事業では、111か所の契約地において、保育や巡視見回りなどの管理を行った。  (3) 農林総合研究センター事業  53課題の経営研究に取り組むとともに、産学公の共同研究や外部資金を活用した研究の推進に努めた。  (4) 緑の募金事業  ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。  (5) 森林循環促進事業  スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する森林循環促進事業を実施し、東京林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織  公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続き及び体制整備を進め、平成22年3月に東京都知事より公益財団法人への移行認定を受けている。</p>									
特記事項										

概要	名称	(公財)東京観光財団		代表者	理事長 前田 新造		所管	産業労働局		
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成15年10月15日		
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 45	▲ 43	▲ 32	2	13		650
			経常収益	1,275	1,342	1,250	1,603	2,945		184
			経常費用	1,320	1,385	1,282	1,602	2,932		183
			当期経常外増減額	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 7		-
			経常外収益	0	0	0	0	0		-
			経常外費用	0	0	0	0	7		-
			法人税等	0	2	1	1	2		200
			当期一般正味財産増減額	▲ 46	▲ 45	▲ 34	0	4		-
		当期指定正味財産増減額	43	▲ 73	0	0	106	-		
		正味財産期末残高	1,420	1,302	1,268	1,268	1,379	109		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	流動資産	470	474	491	647	1,933		299
			固定資産	1,336	1,342	1,405	1,520	4,520		297
			基本財産	301	301	301	301	301		100
			負債合計	387	514	627	898	5,074		565
		負債	流動負債	314	451	350	517	1,799		348
			固定負債	73	63	277	381	3,275		860
			正味財産合計	1,420	1,302	1,268	1,268	1,379		109
			指定正味財産	373	301	301	301	407		135
		一般正味財産	1,047	1,002	968	968	972	100		
収支計算書		収入合計	-	-	-	-	-	-		
支出合計	-	-	-	-	-	-				
当期収支差額	-	-	-	-	-	-				
事業	海外旅行社へのプロモーション件数	141	145	211	222	233	105			
	観光情報センター利用者数(人)	339,209	391,217	420,448	607,030	763,195	126			
	ホームページ利用件数(件)	1,285,297	14,230,810	31,810,643	49,944,206	51,557,694	103			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	4	4	100			
	常勤職員数(人)	39	39	39	46	59	128			
	都派遣職員数(人)	7	6	5	5	10	200			
経営実績	<p>平成27年の訪日外国人旅行者数は、過去最高の1,974万人に達し、45年ぶりに出国日本人数を上回った。平成28年3月には、初めて1か月で200万人を超えるなど、引き続き観光業界は好調に推移している。</p> <p>また、平成27年の訪都外国人旅行者数も、年間で初めて1,000万人を突破し、1,189万人と過去最高を記録。この10年間で約2.6倍に増加した。事業実施に際し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、従前からのビジター誘致、MICE誘致、地域振興、観光情報発信事業に加え、新たに受入環境インフラ整備事業を実施し、東京都をはじめ区市町村、民間事業者等と連携しつつ、効果的かつ積極的な事業展開を図った。</p> <p>1 財務 平成27年度の正味財産増減額は、公益認定基準である収益事業等会計からの収益50%以上を公益目的事業会計に繰り入れ、同会計を収支0とした上で、収益事業等会計に400万余円の剰余金が発生したものであり、公益認定以来、はじめてのプラス収支となった。</p> <p>2 事業 (1) 海外からの旅行者誘致に関する事業 観光マーケティング、国内外に向けた東京ブランドのPR、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を契機とした東京観光PR、民間事業者と連携した旅行者誘致、東北6県・仙台市及び航空・鉄道事業者との連携による外国人旅行者誘致、ビジット・ジャパン地方連携事業、有望市場への観光プロモーション、海外青少年の教育旅行受入促進等の事業を実施した。</p> <p>(2) コンベンション誘致に関する事業 ビジネスイベントのマーケティング調査・分析等、国際会議誘致・開催支援、企業系ビジネスイベントの誘致開催支援、ビジネスイベント情報発信、ユニークベニュー利用促進プログラムの提供、MICE専門人材育成等の事業を実施した。</p> <p>(3) 地域の観光振興に関する事業 観光団体・民間事業者等との連携による地域振興、東京シティガイド検定、東京ロケーションボックスの運営、観光資源商品化支援、受入環境インフラの整備等の事業を実施した。</p> <p>(4) 観光情報の発信に関する事業 東京の観光公式サイト「GO TOKYO」、SNS、ウェルカムカードの製作、東京観光情報センターの運営、観光ボランティアの管理運営、おもてなし親善大使育成塾の開催、多言語メニュー作成支援サイト「EAT東京」の開設等の事業を実施した。</p> <p>3 組織 固有職員、都派遣、民間派遣など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に活かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致及び地域振興に向け、賛助会員をはじめとする民間企業等と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。</p>									
特記事項										

概要	名称	(公財)東京動物園協会		代表者	理事長 藤井 芳弘		所管	建設局	
	基本財産	600百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日	
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	222	188	3	2	142	
経常収益			9,256	8,861	8,617	9,056	8,700	96	
経常費用			9,035	8,672	8,613	9,053	8,557	95	
当期経常外増減額			▲ 17	29	3	63	▲ 2	-	
経常外収益			34	33	5	82	24	29	
経常外費用			52	4	1	18	27	150	
法人税等			23	68	31	11	30	273	
当期一般正味財産増減額			181	150	▲ 25	54	110	204	
当期指定正味財産増減額		▲ 4	13	23	▲ 8	▲ 6	-		
正味財産期末残高		1,600	1,763	1,761	1,806	1,910	106		
貸借対照表		資産合計	資産合計	3,354	3,142	3,111	3,089	3,363	109
			流動資産	2,021	1,568	1,363	1,466	1,763	120
			固定資産	1,333	1,574	1,748	1,623	1,599	99
			基本財産	603	600	600	600	600	100
		負債合計	負債合計	1,754	1,379	1,351	1,283	1,453	113
	流動負債		1,520	1,149	1,077	1,100	1,302	118	
	固定負債		234	231	274	183	151	83	
	正味財産合計		1,600	1,763	1,761	1,806	1,910	106	
(参考)	収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-	
		支出合計	-	-	-	-	-	-	
		当期収支差額	-	-	-	-	-	-	
事業	公益目的事業比率 (%)		65	67	68	69	65	94	
	飼育動物 (種)	恩賜上野動物園	463	454	423	401	380	95	
		多摩動物公園	343	322	325	327	303	93	
		葛西臨海水族園	1,116	933	996	1,040	995	96	
		井の頭自然文化園	215	210	200	194	181	93	
組織	常勤役員数 (人)		3	3	3	3	3	100	
	常勤職員数 (人)		304	307	314	317	322	102	
	都派遣職員数 (人)		141	134	125	117	112	96	
経営実績	<p>平成27年度は、現指定管理期間10年間の集大成として、都立動物園・水族園4園が一体となって、それぞれの個性を存分に発揮するとともに、人と動物の共存への貢献、来園される方々への感動と上質なサービスの提供を目指し、各事業を展開した。施設維持管理としては、緊急性、重要度を踏まえ、計画的かつ効率的に施設の補修等を実施した。台風等の気象災害による施設破損等については、来園者への影響が最小限となるよう、迅速かつ的確に補修等を実施した。各園初動対応計画等に基づく災害対策訓練を公園管理者等関係機関と連携して実施するとともに、管理監督者向け危機管理研修を開催し、緊急時における対応力の一層の向上を図った。</p> <p>1 財務  (1) 経常収益は対前年比96%、356百万円減、経常費用は対前年比95%、496百万円減、当期経常増減額は142百万円増となった。  (2) 資産合計額は3,363百万円で、対前年比109%、274百万円増、負債合計額は1,453百万円、対前年比113%、170百万円増、正味財産額は対前年比104百万円増となった。  (3) 収益事業の事業収益は対前年比192百万円増の2,983百万円となり、公益目的事業へ100百万円を繰り入れた。</p> <p>2 事業  (1) 公益目的事業  ア アイアイ、モウコノウマ、ゴールデンターキンなどの世界的な希少動物の繁殖に成功した。  イ アカハライモリやムササビの観察会、干潟の生き物観察会など、親子と一緒に自然の中で生き物を感じることができるような環境教育を実施した。  ウ 移動水族館事業では、障害や病気等で来園することが難しい方々のいる施設などを訪問し、生き物の観察やふれあい体験を通じた教育普及活動を実施した。  エ 真夏の夜の動物園、お正月イベント、国際交流イベント「アフリカフェア」など様々な催事を4園で開催し、一年を通じて多くの来園者にご利用いただいた。  (2) 収益事業  ア 各園の特色を活かした高品質な商品を企画・展開するとともに、多様な年齢のお客様にご利用いただけるようなメニュー構成の提供に努めた。  イ 接遇、語学、手話研修などを実施し、多様な来園者をおもてなしできるように接遇能力向上に努めた。</p> <p>3 組織  命を預かる現場としての安全確保や事故発生抑止、事業継続など危機管理対策の拡充、また情報セキュリティ対策への取組強化を行った。</p>								
特記事項									

概要	名称	(公財) 東京都公園協会		代表者		理事長 飯尾 豊		所管	建設局		
	基本財産	50百万円		都出資等比率		100%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 448	▲ 174	73	460	266	58		
			経常収益	12,384	13,001	12,876	14,185	14,742	104		
			経常費用	12,832	13,175	12,803	13,725	14,476	105		
			当期経常外増減額	▲ 13	▲ 8	▲ 7	▲ 13	▲ 10	-		
			経常外収益	0	0	0	0	0	-		
			経常外費用	13	8	7	13	10	77		
			法人税等	▲ 23	8	15	78	105	135		
			当期一般正味財産増減額	▲ 438	▲ 189	51	369	151	41		
			当期指定正味財産増減額	27	30	19	22	20	91		
			正味財産期末残高	6,225	6,066	6,137	6,527	6,698	103		
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	8,645	8,541	8,190	9,078	9,681	107		
			流動資産	4,055	3,953	3,638	4,374	5,011	115		
			固定資産	4,589	4,588	4,552	4,705	4,670	99		
			基本財産	50	50	50	50	50	100		
			負債合計	2,420	2,476	2,054	2,551	2,983	117		
			流動負債	2,102	2,152	1,747	2,271	2,712	119		
			固定負債	318	323	307	280	271	97		
			正味財産合計	6,225	6,066	6,137	6,527	6,698	103		
			指定正味財産	2,759	2,789	2,808	2,830	2,850	101		
			一般正味財産	3,466	3,277	3,328	3,697	3,848	104		
	(参考)	収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-		
			支出合計	-	-	-	-	-	-		
			当期収支差額	-	-	-	-	-	-		
	事業	事業	公益事業比率 (%)	72	73	73	73	74	101		
			管理公園数	47	47	47	48	48	100		
管理公園面積 (ha)			1,141	1,161	1,176	1,226	1,230	100			
組織	組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
		常勤職員数 (人)	503	521	521	527	554	105			
		都派遣職員数 (人)	77	72	66	62	63	102			
経営実績	1 財務 (1) 東京都都市緑化基金については、18百万円の積増し等を行った結果、当期末基金残高は2,791百万円となった。 (2) 収益事業では、公益目的事業会計に302百万円の繰出しを行った。										
	2 公益目的事業 (1) 公園緑地の維持管理体制の強化として、協会樹木医による樹木診断や職員共同作業による効率的な維持管理の実施等による安全・快適な空間の提供を行った。 (2) 防災対応力の強化として、地域と連携した防災訓練の実施や自治体等の防災協力の締結、都や自衛隊等と連携した訓練を実施した。 (3) 上質なサービスを提供する空間の創出として、施設・遊具の迅速な補修やリニューアルにより安全・快適な公園空間を提供した。また、公園等の資源である「自然」「歴史」について、職員が解説・案内するガイドツアーを多数実施し都立公園等の魅力を発信した。 (4) 公園緑地を中心とした地域との連携強化として、ボランティアに対し、活動支援のための助成やスキルアップ講習会の実施や交流会の開催により、ボランティア活動の活性化を図った。 (5) 緑と人文資源を保全し、新たな霊園ニーズに対応する着実な霊園運営として、都立霊園における観光地としての側面を踏まえ、散策マップや著名人リーフレット等を作成・配布し、人文資源を発信した。また、瑞江葬儀所において、四ツ木斎場の建替えに伴う休止期間中に対応し、火葬の受付体数を増加させた。 (6) 生態系の保全・育成に向けた拠点機能の発揮として、植物多様性センターにて118種の優先保全対象種のうち55種の自生地調査をし、種子の保存や無菌播種による培養を実施した。 (7) 文化財庭園における江戸・東京の歴史と文化・伝統技能の世界への発信として、職員によるガイドツアーや技術職員による伝統技能見学会を実施し、日本の文化の発信を更に強化した。また、9庭園入園者数が3,084千人(前年度比112%)を記録した。 (8) 公園緑地の価値を未来につなぐ総合カレッジ事業の推進として、緑と水にかかわる、希少資料の整理や企画展示の実施、緑と水の普及啓発にかかわる出版物の企画・発行、市民カレッジ講座等を実施した。 (9) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の開始として、世界各国要人へのおもてなしの実施やボランティア英語ガイドの実施、フランス語ガイドブックの作成等を行った。 (10) 東京にふさわしい都市緑化の推進として、街かど緑化支援事業(緑化面積:5,108㎡)、花壇庭づくり活動支援事業(助成団体数:94件)を実施した。 (11) 水上バスによる安全・安心の確保と水辺空間のにぎわい創出として、水上バスを活用した防災訓練を実施し防災船としての機能を維持した。国土交通省による運輸安全マネジメント評価で高い評価を獲得した。また、「隅田川リバーラン&ウォークマップ」の発行や「隅田川リバーウォーク」の開催を通して、水辺の健康増進利用を促進した。										
	特記事項										

概要	名称	(公財)東京都道路整備保全公社		代表者		理事長 横溝 良一		所管	建設局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率		0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日	
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 221	70	68	92	▲ 60	—	
			経常収益	10,526	8,971	10,535	12,959	14,120	109	
			経常費用	10,747	8,901	10,467	12,866	14,181	110	
			当期経常外増減額	6	▲ 13	▲ 4	▲ 9	4	—	
			経常外収益	21	13	13	11	16	145	
			経常外費用	15	25	17	21	12	57	
			法人税等	2	59	85	12	4	33	
			当期一般正味財産増減額	▲ 216	▲ 1	▲ 21	71	▲ 61	—	
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	—	
			正味財産期末残高	9,460	9,459	9,438	9,509	9,448	99	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	14,912	16,785	14,025	20,219	20,857	103	
			流動資産	6,884	9,314	6,932	13,494	14,256	106	
			固定資産	8,028	7,471	7,093	6,724	6,601	98	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
			負債合計	5,451	7,325	4,587	10,710	11,410	107	
			流動負債	4,523	6,533	3,892	10,154	10,920	108	
			固定負債	928	792	696	555	490	88	
			正味財産合計	9,460	9,459	9,438	9,509	9,448	99	
			指定正味財産	1	1	1	1	1	100	
			一般正味財産	9,459	9,458	9,437	9,508	9,447	99	
	参考	収支計算書	収入合計	—	—	—	—	—	—	
			支出合計	—	—	—	—	—	—	
			当期収支差額	—	—	—	—	—	—	
	事業	事業	公益目的事業比率 (%)	78	75	78	81	82	101	
			無電柱化事業受託路線数	57	62	61	80	77	96	
「s-park」アクセス件数 (万件)			762	990	907	810	835	103		
駐車場管理場数			196	193	201	209	202	97		
組織	組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100		
		常勤職員数 (人)	280	281	296	357	398	111		
		都派遣職員数 (人)	27	26	27	29	29	100		
経営実績	1 財務									
	(1) 正味財産増減計算書									
	橋梁耐震補強事業における工事費の増により、経常収益・経常費用ともに大幅な増となった。当期一般正味財産増減額は橋梁耐震補強工事に伴う駐車場閉鎖の影響等により、駐車場事業の収益が減となったことから▲61百万円となった。									
	(2) 貸借対照表									
	用地取得事業及び無電柱化推進事業における概算払いで受けた受託料の精算残額の増などに伴い、流動資産及び流動負債ともに前年度比で増となった。									
	2 事業									
	(1) 道路事業 (公1事業)									
	東京都内の道路ネットワークの早期完成と高度防災都市の実現に向け、道路用地等取得事業や無電柱化推進事業等に取り組み、道路の早期整備に貢献した。									
	また、円滑な道路交通の確保と地域環境の向上等に向け、環状八号線井荻・練馬トンネル、環状二号線築地虎ノ門トンネル等の重要道路施設等の安全・安心な管理を着実に実施した。さらに、東日本大震災の復興支援と潤いのある道路空間の創出に寄与する「花壇育成プロジェクト」を拡充した。									
	(2) 駐車対策事業 (公2事業)									
指定管理者駐車場を安全かつ効率的に管理運営するとともに、「30分未満駐車料金無料化」や「荷さばき車両の受入れ」など、公益的施策を実施した。また、駐車場を活用した先駆的な施策として、電気自動車用充電インフラを設置し運営した。										
警視庁・消防署と連携した防犯・防災訓練を実施し、防犯・防災対策の強化を図り、場内発生事故ゼロ件を継続した。										
(3) 自主経営事業 (収益事業)										
道路空間等を活用した駐車場や新宿駅西口広場イベントコーナー等の自主事業の運営により得られた収益を、公益目的事業を通じ、広く都民・社会に還元した。										
絶対数が不足している上に、収益性が低いため民間による整備がなかなか進まないオートバイ駐車場の設置拡大にも積極的に取り組んだ。また、亀戸・大島・小松川地区に事業用地を取得して駐車場等を開設することで、安定的な経営基盤の確立と、地域の恒久的な駐車対策に貢献するとともに、同地区の市街地再開発事業の収束にも協力した。										
3 組織										
(1) 木密地域における用地取得事業の本格化に伴い、「木密用地課」を設置して、執行体制を強化した。										
(2) 多摩地域における用地取得事業を推進するため、「多摩用地担当課長」を新設した。										
特記事項										

概要	名称	(公財) 東京防災救急協会		代表者	理事長 新井 雄治		所管	東京消防庁			
	基本財産	1,040百万円		都出資等比率	16.3%		設立年月日	昭和48年10月1日			
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考 平成23年度から平成24年度までは、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	23	35	16	▲2	▲9		-	
			経常収益	2,260	2,313	2,333	2,438	2,332		96	
			経常費用	2,237	2,278	2,317	2,441	2,341		96	
			当期経常外増減額	▲5	▲10	▲9	▲12	▲7		-	
			経常外収益	0	0	0	0	2		-	
		経常外費用	5	10	9	12	9	75			
		法人税等	41	34	21	15	7	47			
		当期一般正味財産増減額	18	26	▲14	▲29	▲23	-			
		当期指定正味財産増減額	0	5	5	7	▲5	-			
		正味財産期末残高	2,348	2,379	2,370	2,348	2,320	99			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	2,691	2,655	2,575	2,648	2,545		96	
			流動資産	流動資産	1,003	946	901	1,026		948	92
				固定資産	1,687	1,709	1,674	1,622		1,597	98
		基本財産	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	100			
		負債合計	343	276	205	299	225	75			
		流動負債	流動負債	298	229	160	250	146		58	
			固定負債	45	47	45	50	78		156	
		正味財産合計	2,348	2,379	2,370	2,348	2,320	99			
		指定正味財産	489	494	499	507	502	99			
		一般正味財産	1,859	1,885	1,871	1,842	1,819	99			
	(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-			
		支出合計	-	-	-	-	-	-			
		当期収支差額	-	-	-	-	-	-			
	事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	59,978	56,535	56,553	61,069	60,991	100			
		消防博物館及び防災館利用者数(人)	499,341	479,247	469,417	460,871	487,727	106			
		防災関係図書等の発行数(冊)	159,372	158,563	147,869	167,156	156,268	93			
応急手当講習会等参加人員(人)		3,843	4,872	7,169	12,208	14,774	121				
救急関係図書・資器材の販売額(百万円)		325	357	342	354	359	101				
患者搬送件数(件)		248	203	173	188	165	88				
東京消防庁受託講習実施人員(人)		231,003	244,347	246,759	252,521	249,843	99				
組織		常勤役員数(人)	4	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	63	64	65	66	66	100				
	都派遣職員数(人)	25	23	20	16	13	81				
経営実績	各事業においては、防災・応急手当に関する各種講習の実施、消防博物館・防災館の運営、民間患者搬送に関する事業などの公益事業を適正に実施するとともに、防災・救急関係図書等の刊行や防災・救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。										
	1 財務	(1) 公益目的事業の充実を図るため、収益事業等会計の利益から91.2%繰り入れた。 (2) 各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め経費の削減を図ったが、販売・在庫管理システムの整備及び退職給付引当金の積増しの結果、当期経常増減額は▲9,034千円となった。									
	2 事業	(1) 公益目的事業 ア 情報誌の発行、各種イベントへの参加、防災・救急関係各種講習等の防災・救急指導事業(公益目的事業1)を実施した。 イ 防災・救急関係技術者の知識及び技術の向上を目的とした防災・救急講習事業(公益目的事業2)を実施した。 ウ 防災思想普及事業(公益目的事業3)である消防博物館・防災館の運営管理において、消防の現場経験豊富なインストラクターを活用し、効果的に都民の防災意識及び防災行動力の向上を図った。 (2) 収益事業等 ア 防災・救急関係図書、資器材の販売 84種類の防災関係図書、12種類の救命テキスト等の救急関係図書のほか、各種防災・救急関係用品等を販売した。 イ 防火基準点検済証、優良防火対象物認定証の頒布のほか、優良防火対象物適合状況調査、避難安全検証等を実施した。 ウ 民間患者等搬送車により、一般の事業者では対応が困難な患者の転院や入退院等の搬送業務を165件実施した。									
3 組織	都派遣職員の解消(平成26年度比▲3人)										
特記事項											

概要	名称	(株)東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 山本 洋一		所管	オリンピック・パラリンピック準備局		
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36.3%		設立年月日	平成6年8月11日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	99	73	68	129	71	55	
			営業収益	1,049	1,124	1,239	1,255	1,108	88	
			営業費用	949	1,050	1,170	1,126	1,038	92	
			売上原価	749	824	953	904	819	91	
			販売費・一般管理費	200	226	217	222	219	99	
		営業外利益	26	26	74	33	37	112		
		営業外収益	28	27	75	33	37	112		
		営業外費用	2	1	0	0	0	-		
		経常利益	125	100	143	161	108	67		
		特別利益	▲ 0	0	0	0	0	-		
	法人税等	53	38	60	58	37	64			
	当期利益	72	62	83	103	71	69			
	貸借対照表	資産合計	9,268	9,302	9,462	9,482	9,525	100		
		流動資産	2,797	2,638	2,895	3,747	4,556	122		
		固定資産	6,470	6,663	6,567	5,735	4,969	87		
		負債合計	301	274	351	268	240	90		
		流動負債	232	206	286	202	174	86		
		固定負債	69	67	65	66	66	100		
		純資産合計	8,967	9,028	9,111	9,214	9,286	101		
資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100				
繰越利益剰余金	▲ 686	▲ 624	▲ 541	▲ 438	▲ 367	-				
事業	入場者数 (人)	1,576,027	1,773,795	1,794,029	2,133,541	1,864,658	87	「入場者数」には、フットサル施設、サッカースクールの利用者を含む。		
	イベント開催回数 (回)	600	828	787	833	995	119			
	付帯事業収入額 (千円)	572,231	587,055	564,637	543,736	552,903	102			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100	「イベント開催回数」には、サッカースクール等の利用実績を含む。		
	常勤職員数 (人)	13	17	17	17	17	100			
	都派遣職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>当スタジアムにおいて、サッカーJリーグのFC東京と東京ヴェルディの主催試合に加え、第95回天皇杯全日本サッカー選手権大会決勝戦等を開催した。</p> <p>加えて、アメリカンフットボールやランニング等の各種スポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめフリーマーケットなどの商業イベントを開催した。</p> <p>その結果、平成27年度は71百万円の当期利益を確保した。</p>									
	<p>1 財務</p> <p>営業成果としては、サッカー天皇杯決勝戦などの大規模スポーツイベントや2本のコンサートを開催したことにより、1,108百万円の営業収益を計上した。</p> <p>一方、営業費用はスタジアム本体の維持管理費や水道光熱費、東京都からスタジアムを借り受けるために支払った権利金の償却等の売上原価819百万円、販売費及び一般管理費219百万円を計上し、費用合計では前年度と比べ88百万円減の1,038百万円、営業利益は71百万円となった。</p> <p>これに37百万円の営業外収益が加わり、108百万円の経常利益を計上し、9.8%の経常利益率を確保した。</p> <p>2 事業</p> <p>スタジアムで行われたイベント開催回数は995回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含めると、186万人となった。</p> <p>(1) スタジアム本体</p> <p>Jリーグの主催試合やサッカー天皇杯決勝戦をはじめとした各種スポーツイベントのほか、大型コンサートやフリーマーケットなどの商業イベントを開催した。</p> <p>(2) アミノバイタルフィールド</p> <p>アメリカンフットボールを中心として、サッカーやラグビーなどの定期利用に加え、高校の体育祭など、多彩なスポーツイベントを開催した。</p> <p>(3) 西競技場</p> <p>市区の陸上競技大会やサッカーなどでJリーグ等のスポーツイベントを開催した。</p>									
特記事項										



概要	名称	多摩都市モノレール(株)		代表者	代表取締役社長 河島 均		所管	都市整備局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	79.9%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比(%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,157	980	1,416	1,067	1,604	150	
			営業収益	7,577	7,762	7,942	7,913	8,453	107	
			営業費用	6,420	6,782	6,526	6,846	6,849	100	
			売上原価	3,030	3,363	3,557	3,765	3,888	103	
			販売費・一般管理費	3,390	3,419	2,968	3,081	2,962	96	
		営業外利益	▲457	▲411	▲385	▲310	▲218	-		
		営業外収益	113	109	82	100	140	140		
		営業外費用	570	520	467	410	359	88		
		経常利益	700	570	1,031	757	1,386	183		
		特別利益	0	0	0	0	466	-		
	法人税等	▲96	22	138	351	691	197			
	当期利益	797	548	893	406	1,161	286			
	貸借対照表	資産合計	81,365	79,820	78,239	76,594	75,825	99		
		流動資産	8,566	8,651	9,136	9,727	8,580	88		
		固定資産	72,799	71,170	69,103	66,867	67,246	101		
		負債合計	53,423	51,330	48,856	46,805	44,876	96		
		流動負債	4,186	4,677	4,932	5,113	5,420	106		
		固定負債	49,237	46,653	43,925	41,692	39,456	95		
		純資産合計	27,942	28,490	29,383	29,789	30,950	104		
	資本金	100	100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	1,919	2,467	3,360	3,766	4,926	131			
事業	乗車人員(万人/年間)	4,489	4,598	4,726	4,738	5,050	107			
	乗車人員(人/日)	122,663	125,970	129,473	129,820	137,972	106			
	運輸収入(百万円)	7,386	7,561	7,729	7,696	8,219	107			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	185	184	186	186	186	100			
	都派遣職員数(人)	10	10	10	10	11	110			
経営実績	平成27年度も開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努めるとともに、地域と連携した取組の実施やお客サービスの向上、経年に伴う本格的な施設・設備更新に取り組んだ。また、引き続き、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。									
	1 安全輸送	安全・安心を徹底する取組としては、警視庁・東京消防庁と連携し、地震により高架上に急停止した列車から乗客や負傷者の救出を想定した東京都・立川市総合防災訓練を実施した。また、9月3日に起きた駅間での車両ドア開扉を受けて、車両ドアの回路構造の変更や「輸送の安全を考える日」の設定など再発防止に取り組むとともに、10月1日から新たに「安全管理推進室」を設置し、輸送の安全に関する諸施策を組織横断的に企画・立案、指導する体制づくりを進めた。								
	2 財務	「ららぽーと立川立飛」の開業をはじめとする沿線開発の進展や、それに伴う広告需要の取り込み等により、運輸収入は前期比6.8%増、運輸雑収は前期比8.1%増となった。また、営業費は、多客時対応や本格化する大規模更新等により高水準で推移しているものの、営業収益の伸びに支えられ、営業利益は1,604百万円、経常利益は1,386百万円となった。さらに当期は、立飛駅改修に伴う特別利益466百万円を計上したことにより、当期純利益は1,161百万円と、過去最高となった。								
	3 事業	「家族で行こう!多摩モノレール車両基地見学会2015」や小学生を対象とした「1日駅長・運転士体験」などファンづくりを推進するとともに恒例のビール列車やワイン列車等の運行を行い、多くのお客様からご好評をいただいた。また、立飛駅の大幅な利用増に対応するため、南口改札の新設、エスカレーター・階段の増設等の大規模改修工事を行うとともに「ららぽーと立川立飛」の開店キャンペーンと連携したスタンプラリーや立飛駅オリジナルグッズの限定販売を実施した。 その結果、平成27年度の年間乗客数は延べ5,050万人(対前年比311万人・6.5%増)、一日平均乗車人員は137,972人(対前年比8,152人・6.3%増)となった。								
4 組織	当期の常勤職員数は186人である。									
特記事項										

概要	名称	東京臨海高速鉄道（株）		代表者	代表取締役社長 山口 明		所管	都市整備局		
	資本金	124,279百万円		都出資等比率	91.3%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,998	4,040	4,470	4,721	5,055	107	
			営業収益	16,086	18,142	18,932	19,401	20,030	103	
			営業費用	14,088	14,102	14,462	14,680	14,975	102	
			売上原価	4,814	5,072	5,454	5,656	5,744	102	
			販売費・一般管理費	9,274	9,030	9,009	9,024	9,231	102	
		営業外利益	▲ 2,606	▲ 2,229	▲ 2,068	▲ 1,876	▲ 1,677	-		
		営業外収益	175	126	59	35	57	163		
		営業外費用	2,780	2,355	2,127	1,910	1,734	91		
		経常利益	▲ 607	1,810	2,402	2,846	3,378	119		
		特別利益	299	▲ 120	▲ 49	▲ 111	▲ 366	-		
	法人税等	4	157	188	174	351	202			
	当期利益	▲ 313	1,534	2,164	2,561	2,661	104			
	貸借対照表	資産合計	269,466	252,548	247,470	242,050	235,244	97		
		流動資産	17,934	11,990	14,065	18,197	17,067	94		
		固定資産	251,533	240,557	233,405	223,853	218,177	97		
		負債合計	200,078	181,588	174,363	166,403	156,936	94		
		流動負債	13,587	11,893	13,094	13,939	13,315	96		
		固定負債	186,491	169,695	161,269	152,464	143,621	94		
		純資産合計	69,388	70,960	73,107	75,647	78,308	104		
資本金	124,279	124,279	124,279	124,279	124,279	100				
繰越利益剰余金	▲ 54,891	▲ 53,357	▲ 51,193	▲ 48,632	▲ 45,971	-				
事業	乗車人員（人／日）	197,228	222,506	232,000	240,368	242,787	101			
	運輸収入（百万円）	14,676	16,667	17,335	17,801	18,401	103			
	付帯事業収入（百万円）	522	578	687	684	705	103			
組織	常勤役員数（人）	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）	257	253	260	256	263	103			
	都派遣職員数（人）	22	22	23	23	21	91			
実績	平成27年度は、東京ビッグサイトやお台場・青海地区におけるイベント等への来訪者の増加等により増収となり、4年連続の経常黒字を達成した。									
	1 財務	(1) 運輸収入は、乗車人員の増加に伴い対前年比600百万円増（3.3%増）の18,401百万円を計上した。 (2) 運輸雑収は、対前年比29百万円増（1.7%増）の1,629百万円を計上した。 (3) 営業収益は、運輸収入と運輸雑収合算で対前年比629百万円増（3.2%増）の20,030百万円となった。 (4) 営業費用は、車両の定期検査費用や施設・設備の修繕費の増加に加え、税率改定に伴う諸税の増加等により、対前年比295百万円増（2.0%増）の14,975百万円を計上した。 (5) この結果、営業利益は、対前年比334百万円増（7.0%増）の5,055百万円となった。 (6) 営業外収益は、有価証券利息の減少があったが、国や区からの補助金事業実施による雑収入の増加等により対前年比22百万円増（62.9%増）の57百万円を計上した。 (7) 営業外費用は、借入金等の減少や金利低下により支払利息が減少したことにより、対前年比176百万円減（9.1%減）の1,734百万円を計上した。 (8) この結果、経常利益は対前年比532百万円増（18.6%増）の3,378百万円となった。 (9) 特別損失は、設備の更新等に伴う固定資産除却損により366百万円を計上した。 (10) 法人税等351百万円を差し引いた当期利益は対前年比101百万円増（3.9%増）の2,661百万円となった。								
実績	2 事業	(1) 乗車人員 平成27年度の乗車人員は、対前年比113万人増（1.3%増）の年間8,886万人、1日平均では対前年比2,419人増（1.0%増）の242,787人となった。（※平成27年度は閏年の関係で乗車人員と1日平均の前期比増加率が異なる） (2) 付帯事業 付帯事業は、運輸雑入や受託販売手数料の増加等により対前年比21百万円増（3.0%増）の705百万円となった。								
	特記事項									

概要	名称	(株)多摩ニュータウン開発センター	代表者	代表取締役社長 大和田 元	所管	都市整備局				
	資本金	897百万円	都出資等比率	51.2%	設立年月日	昭和63年7月16日				
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	400	487	464	402	410		102
			営業収益	1,780	1,809	1,814	1,729	1,621		94
			営業費用	1,380	1,322	1,350	1,327	1,212		91
			売上原価	1,265	1,198	1,233	1,214	1,095		90
			販売費・一般管理費	114	125	117	114	117		103
		貸借対照表	営業外利益	1	1	2	0	1		-
			営業外収益	1	1	3	1	2		200
			営業外費用	0	0	2	1	1		100
			経常利益	401	488	465	402	410		102
			特別利益	▲ 8	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 16		-
	法人税等	160	185	176	146	131	90			
	当期利益	232	301	285	250	264	106			
	貸借対照表	資産合計	9,917	10,245	10,243	10,329	10,595	103		
		流動資産	1,928	2,350	2,510	2,218	2,614	118		
		固定資産	7,989	7,895	7,734	8,110	7,981	98		
		負債合計	6,957	6,984	6,697	6,532	6,535	100		
		流動負債	381	544	397	369	659	179		
		固定負債	6,576	6,440	6,300	6,163	5,876	95		
		純資産合計	2,960	3,261	3,546	3,797	4,060	107		
	事業	複合ビル（パオレ）の入居率（%）	80.8	83.7	78.6	59.3	57.1	96		
		商業ビル（ガレリア・ユギ）の入居率（%）	95.8	95.9	96.8	98.7	99.8	101		
		商業ビル（プラザA）の入居率（%）	98.7	100	100	100	100	100		
駐車場利用率（台/日）		2.2	2.2	2.3	2.3	2.6	113			
組織		常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数（人）	8	8	8	8	8	100			
	都派遣職員数（人）	2	2	2	2	2	100			
経営実績	<p>ビル賃貸については、パオレにおいて、施設の機能維持を図るとともに利便性を高めて空室の解消に努めるため、平成26年度から継続して空調設備を中央熱源方式から個別空調方式に変更する更新工事を行い、すべて完了した。 また、駐車場事業については、第3駐車場の廃止に伴い、第1駐車場の料金体系の見直し等により利用車の確保を図った。</p> <p>1 財務  (1) ビル賃貸収入では、パオレにおいては年度当初からの4階学習塾の退去の影響により、収入減となった。一方、ガレリア・ユギにおいては、新規入居の影響により収入が増加した。  ビル別の収入は、パオレは12百万円の減、ガレリア・ユギは6百万円の増、プラザAは1百万円の増となった。  (2) 平成13年の民事再生計画の履行については、平成23年度から株式会社イトーヨーカ堂への返済を開始しているが、平成27度末の自己資本比率は38.3%（対前年比1.5ポイントアップ）となり、財務体質は着実に向上している。  (3) 平成17年度（平成16年度決算分）から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より修繕積立金として処分し、竣工から20年以上経過する等、経年劣化が進む各ビルの老朽化対応に備えている。  (4) 暫定土地利用事業が平成27年11月末をもって終了し、地代収入が前年度比67百万円の減となった。</p> <p>2 事業  (1) ビル賃貸事業  ア 入居状況  パオレは、事務室フロアの大きな空室が埋まらず、また、4階部分で新たに年度当初から空室が発生したため、入居率は対前年比2.2%減となった。一方、ガレリア・ユギでは7月と12月に新規入居があったことで、入居率は対前年比1.1%増となった。プラザAの入居率は引き続き100.0%である。  【入居率】パオレ 57.1%、ガレリア・ユギ 99.8%、プラザA 100%、合計 91.6%  イ 設備投資  平成26年度に引き続き、パオレの空調更新のための工事を実施し、すべて完了した。  (2) 駐車場事業  景気の低迷や近隣の駐車場との競争の激化など厳しい状況が続いている中、第3駐車場が廃止となったが、料金体系の見直しなどにより、利用車の確保に取り組んだ結果、当社駐車場の利用率が増加した。  （1スペース 平成26年度 2.3台/日 → 平成27年度 2.6台/日）</p> <p>3 組織  民事再生会社になって以降、必要最小限の人数での経営となっている。</p>									
	特記事項									

概要	名称	(株)東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 上條 清文		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	▲ 3	500	256	312	87	28	
			営業収益	6,260	7,383	7,015	7,733	7,031	91	
			営業費用	6,263	6,883	6,759	7,421	6,944	94	
			売上原価	4,883	5,494	5,414	6,038	5,601	93	
			販売費・一般管理費	1,380	1,390	1,345	1,383	1,343	97	
		営業外損益	24	28	29	39	29	74		
		営業外収益	30	32	29	40	30	75		
		営業外費用	6	4	1	0	1	-		
		経常利益	20	528	285	351	117	33		
		特別損益	▲ 18	▲ 21	30	▲ 2	▲ 10	-		
	法人税等	▲ 103	196	125	147	53	36			
	当期利益	105	311	189	202	54	27			
	貸借対照表	資産合計	6,253	6,876	6,869	7,335	7,301	100		
		流動資産	3,884	4,984	4,324	4,800	5,238	109		
		固定資産	2,369	1,892	2,544	2,535	2,063	81		
		負債合計	2,865	3,193	3,010	3,289	3,216	98		
		流動負債	2,009	2,378	2,236	2,529	2,349	93		
		固定負債	856	815	774	761	867	114		
		純資産合計	3,388	3,684	3,858	4,046	4,085	101		
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	64	69	73	80	70	88			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)	769	791	794	850	843	99			
組織	常勤役員数 (人)	5	5	4	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	50	53	55	56	59	105			
	都派遣職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>MICE誘致の都市間の国際競争が年々激しくなっている中、東京国際フォーラムは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場として予定され、これらの準備とともに機運醸成に向けた取組も本格化していくところである。このような状況の中、当社では、当期を1年目とする3か年の「第五次中期経営計画」に基づく取組を着実に進め、お客様サービスの向上や主催事業の積極的な展開に努めてきた。</p> <p>1 財務 ホール等運営収入は5,598百万円となるなど営業収益は7,031百万円を確保し、また、経常利益は117百万円を確保した。また、当期純利益は54百万円、繰越利益剰余金は3,574百万円となっている。</p> <p>2 事業 (1) ホール、会議室等の管理運営 ホール運営は、大規模な修繕工事に伴い、展示ホールの長期間の休館があるなど、全館に及び過去最大規模の休館を余儀なくされた。こうした状況においても、大型の国際会議・医学会、アート系イベント、企業コンベンションや展示会など様々な分野の催事を獲得することができた。大型の国際会議となった、「第9回UIC世界高速鉄道会議」等の開催などにより、都心型MICE施設としての当施設の優位性を広く世界に発信した他、休館の影響を受けるお客様に対しての代替ホールの提案などきめの細かい営業活動を実施した。 また、会議室においても、就職・採用活動に関連する催事の受注に努めた他、内覧会の開催といった営業活動を行った。 (2) サービス施設運営事業 館内のサービス施設については、館内の飲食・物販等テナントにおける販促キャンペーンの充実などの取組や、駐車場の利用促進策を検討し、施設の整備などを行った。 (3) その他運営事業 地域貢献や東京国際フォーラムのブランドイメージを高めることを目的として、11回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭 2015」の実施や、夏休みの親子向けイベントである「丸の内キッズジャンボリー」を開催した。また、東京都と連携して実施した、ファッションイベント「TOKYO FANTASHION」、食のイベント「東京味わいフェスタ2015」などを展開した。 その他、お客様サービスの向上を図る目的から、館内にデジタルサイネージの導入などを行った。</p>									
特記事項										

概要	名称	(株) 東京臨海ホールディングス	代表者	代表取締役社長 大原 正行	所管	港湾局・産業労働局				
	資本金	12,000百万円	都出資等比率	85.1%	設立年月日	平成19年1月31日				
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	176	155	80	86	74		86
			営業収益	575	526	487	539	558		104
			営業費用	399	371	406	453	484		107
			売上原価	237	225	216	253	265		105
			販売費・一般管理費	163	145	191	200	219		110
		貸借対照表	営業外利益	0	0	0	0	0		-
			営業外収益	0	0	0	0	0		-
			営業外費用	0	0	1	0	0		-
			経常利益	176	155	80	86	74		86
			特別利益	0	0	0	0	0		-
	法人税等	60	43	16	21	18	86			
	当期利益	116	112	64	65	56	86			
	貸借対照表	資産合計	97,663	100,031	102,805	107,769	104,631	97		
		流動資産	20,737	23,005	21,947	27,411	25,254	92		
		固定資産	76,927	77,025	80,858	80,358	79,377	99		
		負債合計	21,048	23,304	26,013	30,912	27,719	90		
		流動負債	16,047	18,303	21,011	25,909	22,714	88		
		固定負債	5,001	5,001	5,002	5,003	5,005	100		
		純資産合計	76,616	76,727	76,792	76,856	76,912	100		
資本金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100				
繰越利益剰余金	296	408	472	537	593	110				
事業										
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	21	21	22	23	23	100			
	都派遣職員数 (人)	15	15	16	16	16	100			
実績	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。</p> <p>2 事業 (1) グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指し、グループ各社の経営管理など、着実に事業を実施した。 (2) 臨海地域のエリアマネジメントの一環として、賑わい創出事業の実施や「東京お台場.net」を通じた情報発信等を行った。 (3) グループ経営管理推進の一環として、グループ共同研修やグループ内部監査を実施した。 (4) 地域における防災対応力の強化を図るため、グループ共同防災訓練を実施した。</p> <p>3 組織 当期については、特筆すべき変動はなかった。</p>									
	特記事項									

概要	名称 [連結] (株) 東京臨海ホールディングス		所管		港湾局・産業労働局					
	連結子会社		東京臨海熱供給(株)、(株)ゆりかもめ、(株)東京レポートセンター、(株)東京ビッグサイト、東京港埠頭(株)							
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	17,003	17,983	18,371	18,169	20,370		112
			営業収益	67,887	69,692	72,427	70,091	72,775		104
			営業費用	50,884	51,709	54,057	51,922	52,405		101
			売上原価	47,641	48,379	50,818	48,503	48,657		100
			販売費・一般管理費	3,243	3,330	3,238	3,419	3,748		110
		営業外利益	▲ 2,730	▲ 2,326	▲ 2,107	▲ 1,739	▲ 1,855	—		
		営業外収益	361	398	351	538	261	49		
		営業外費用	3,091	2,724	2,458	2,277	2,116	93		
		経常利益	14,273	15,657	16,264	16,430	18,515	113		
		特別利益	▲ 561	▲ 163	▲ 190	▲ 416	▲ 173	—		
	法人税等	6,548	7,785	7,968	7,438	8,300	112			
	当期利益	7,163	7,710	8,107	8,576	10,043	117			
	貸借対照表	資産合計	365,892	359,589	363,375	371,281	379,103	102		
		流動資産	62,304	61,375	68,646	78,781	89,316	113		
		固定資産	303,588	298,214	294,729	292,500	289,787	99		
		負債合計	203,270	187,684	181,220	178,227	173,522	97		
		流動負債	33,220	31,519	34,161	32,657	32,142	98		
		固定負債	170,049	156,165	147,059	145,571	141,380	97		
	純資産合計	162,622	171,906	182,155	193,054	205,581	106			
資本金		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100			
繰越利益剰余金	52,735	60,014	68,120	76,697	86,739	113				
事業	熱供給事業(熱供給量(千GJ/年)) (東京臨海熱供給)	1,004	1,157	1,204	1,162	1,177	101	事業情報は、各グループ会社事業の年度実績を掲載		
	交通事業(輸送人員(人/日)) (ゆりかもめ)	95,628	107,892	112,076	114,856	124,412	108			
	ビル事業(当期末ビル入居率(%)) (東京レポートセンター)	88.9	88.2	87.0	89.1	90.6	102			
	展示会事業(展示ホール稼働率(%)) (東京ビッグサイト)	67.9	67.2	74.2	71.9	77.5	108			
	埠頭事業(外貨埠頭稼働率(%)) (東京港埠頭)	100	100	100	100	100	100			
組織	常勤役員数(人)	14	15	15	16	15	94			
	常勤職員数(人)	536	536	522	533	538	101			
	都派遣職員数(人)	80	73	73	70	68	97			
経営実績	1 財務 当期の連結業績は、営業収益が72,775百万円となり、これから営業費用を差し引いた営業利益は20,370百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は18,515百万円となり、当期純利益は10,043百万円となった。									
	2 事業 (1) 熱供給事業部門 当期の熱供給量は、冷熱・温熱合計で前期比1.4%増の117万7千GJとなった。 (2) 交通事業部門 当期の輸送人員は、前期比3,612千人増の45,534千人となり、過去最高を記録した。 (3) ビル事業部門 当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンターで90.6%となり、株式会社東京ビッグサイトで90.9%となった。 (4) 展示会事業部門 展示ホール稼働率は前期より増加し、77.5%(前期は71.9%)となった。 (5) 埠頭事業部門 埠頭の管理運営では、コンテナクレーンの更新や計画的な施設改修等を行ったことにより、当期においても外貨埠頭稼働率100%を維持した。 (6) 施設管理事業部門 都から受託している共同溝の管理等について、適切な運営に努めた。 また、公園等指定管理者事業において老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施した。									
	3 組織 当期については、特筆すべき変動はなかった。									
特記事項										

概要	名称	東京交通サービス(株)		代表者	代表取締役社長 室木 鉄朗		所管	交通局		
	資本金	20百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和44年10月16日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比(%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	58	294	170	138	183	133	
			営業収益	5,978	6,634	6,162	5,934	5,941	100	
			営業費用	5,921	6,340	5,992	5,796	5,758	99	
			売上原価	5,696	6,117	5,756	5,553	5,505	99	
			販売費・一般管理費	225	223	236	243	253	104	
		営業外利益	15	16	18	14	12	86		
		営業外収益	16	21	30	16	14	88		
		営業外費用	0	5	11	2	2	100		
		経常利益	73	309	188	152	195	128		
		特別利益	▲0	▲0	0	▲2	▲2	—		
		法人税等	37	122	75	59	70	119		
		当期利益	36	187	113	91	124	136		
		貸借対照表	資産合計	1,787	2,039	1,963	1,931	2,065	107	
	流動資産		1,578	1,805	1,555	1,484	1,571	106		
	固定資産		208	234	408	447	494	111		
	負債合計		1,055	1,130	952	840	861	103		
	流動負債		967	1,029	786	662	670	101		
	固定負債		88	101	166	178	191	107		
	純資産合計		731	908	1,010	1,091	1,204	110		
	事業	資本金	20	20	20	20	20	100		
		繰越利益剰余金	92	270	372	453	567	125		
		駅務機器事業収入(百万円)	851	892	835	852	759	89		
技術事業収入(百万円)		5,127	5,741	5,327	5,082	5,182	102			
組織	常勤役員数(人)	5	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	238	257	237	238	234	98			
	都派遣職員数(人)	6	7	8	6	10	167			
経営実績	<p>交通局から、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーの施設及び設備等の保守管理業務並びに駅改良工事等の施工監理、保安立会等の業務を受託したほか、通信事業者からの携帯電話・WiMAX設備等工事の立会や点検業務を受託するなどの業務を行った。</p> <p>1 財務 営業収益はWiMAX軌道内設備工事等の保安立会業務の増等により5,941百万円(0.1%増)、営業費用は自動改札機更新に伴う保守台数の減等により5,758百万円(0.7%減)で営業利益は183百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 自動改札機更新に伴う保守台数が減少した一方、荒川線軌道の修繕・改良等の工事監理業務が増加した。 (2) 通信事業者からのWiMAX設備工事の保安立会業務の受託が増加した。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京水道サービス(株)		代表者	代表取締役社長 増子 敦		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比(%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	569	▲ 27	265	434	571	132	
			営業収益	13,601	13,769	14,339	15,940	16,688	105	
			営業費用	13,032	13,796	14,074	15,506	16,116	104	
			売上原価	12,286	13,048	13,414	14,627	15,017	103	
			販売費・一般管理費	746	748	660	879	1,099	125	
		営業外利益	29	30	22	31	36	116		
		営業外収益	44	46	41	47	45	96		
		営業外費用	15	16	19	16	9	56		
		経常利益	598	3	287	465	607	131		
		特別利益	▲ 24	0	0	0	0	-		
		法人税等	275	12	130	174	225	129		
		当期利益	299	▲ 8	157	291	382	131		
		貸借対照表	資産合計	4,755	4,837	5,079	6,288	6,454	103	
	流動資産		3,179	2,932	3,315	4,298	3,976	93		
	固定資産		1,576	1,905	1,764	1,990	2,478	125		
	負債合計		2,345	2,441	2,526	3,432	3,218	94		
	流動負債		1,778	1,730	1,823	2,730	2,214	81		
	固定負債		567	711	703	702	1,004	143		
	事業	純資産合計	2,410	2,397	2,553	2,855	3,236	113		
		資本金	100	100	100	100	100	100		
		繰越利益剰余金	621	757	863	1,116	1,446	130		
		管路診断調査(本管: Km)	397	382	412	443	454	102		
	組織	多摩地区水道施設管理業務(市町数)	20	26	26	26	26	100		
		常勤役員数(人)	2	3	3	3	3	100		
		常勤職員数(人)	1,024	1,142	1,196	1,269	1,289	102		
	実績	都派遣職員数(人)	96	63	46	42	41	98		
<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、水道水源林保全管理等業務、区部水道施設運転管理業務、区部給水装置業務等を受託し実施した。</p> <p>1 財務  (1) 前年度と比較して、受託拡大に伴い営業収益は増加し、営業利益は571百万円となった。  (2) 当期利益は、前年度と比較して91百万円増の382百万円となった。</p> <p>2 事業  (1) 管路診断業務を継続して受託し実施した。  (2) 多摩地区都営水道全26市町の水道施設管理業務を受託し実施した。  (3) あんしん診断業務を新たに受託した。</p> <p>3 組織  受託拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。</p>										
特記事項										



概要	名称	(株) PUC	代表者	代表取締役社長 小山 隆	所管	水道局				
	資本金	100百万円	都出資等比率	56%	設立年月日	平成16年4月5日				
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	253	314	329	103	354		344
			営業収益	11,178	11,529	12,038	11,943	12,149		102
			営業費用	10,925	11,216	11,708	11,840	11,795		100
			売上原価	10,241	10,530	10,994	11,073	10,923		99
			販売費・一般管理費	684	686	714	767	872		114
		貸借対照表	営業外利益	2	1	▲ 2	▲ 4	▲ 1		-
			営業外収益	21	23	15	19	19		100
			営業外費用	18	22	18	23	19		83
			経常利益	255	314	327	99	353		357
			特別利益	▲ 1	▲ 0	▲ 1	▲ 0	▲ 2		-
	法人税等	191	124	135	73	136	186			
	当期利益	63	190	191	26	215	827			
	貸借対照表	資産合計	7,469	7,816	7,980	7,726	7,885	102		
		流動資産	4,435	4,781	4,966	4,928	5,311	108		
		固定資産	3,034	3,035	3,014	2,798	2,574	92		
		負債合計	4,414	4,571	4,546	4,391	4,336	99		
		流動負債	1,723	1,910	1,934	1,841	2,011	109		
		固定負債	2,691	2,661	2,612	2,549	2,325	91		
		純資産合計	3,055	3,245	3,435	3,335	3,549	106		
	事業	コールセンター応答率(区部)	90.3	91.8	94.8	94.2	91.9	98		
		コールセンター応答率(多摩)	95.6	94.1	92.7	95.1	93.4	98		
		サービスステーション運営市町数	26	26	26	26	26	100		
		区部営業所受託数	1	2	2	3	4	133		
	組織	常勤役員数(人)	4	3	3	4	4	100		
		常勤職員数(人)	435	515	532	574	611	106		
都派遣職員数(人)		34	66	47	48	56	117			
実績	都水道事業を補完・支援する監理団体として、総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用を行うとともに、効率経営に努めた。									
	1 財務	区部で4箇所目となる豊島営業所業務の受託や効率的な費用執行に努めた結果、当期純利益は215百万円となった。								
	2 事業	(1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務及び多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 (2) 平成27年度から区部営業所業務(豊島営業所)を新たに受託し、円滑な業務移管を行うとともに、的確な対応を行った。 (3) 水道料金徴収窓口業務として、「多摩地区サービスステーション(26市町)」の的確な履行を行った。 (4) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」及び「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。								
実績	3 組織	(1) 経営資源の適正な配分に努め準コア業務の安定運用を行うとともに、営業所業務の受託拡大等、今後の事業環境の変化にも的確に対応できる、より効率的で生産性の高い組織・執行体制の実現を図った。 (2) 透明性の維持向上に努め、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度的な運用に努めた。								
特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス（株）		代表者	代表取締役社長 小川 健一		所管	下水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益計	営業利益	214	1,123	1,367	1,263	824	65	
			営業収益	16,077	18,223	19,932	21,687	22,559	104	
			営業費用	15,863	17,100	18,565	20,424	21,735	106	
			売上原価	15,118	16,317	17,750	19,513	20,790	107	
			販売費・一般管理費	745	784	815	911	945	104	
		営業外利益	19	6	13	15	4	27		
		営業外収益	20	11	14	16	10	63		
		営業外費用	1	4	1	1	6	600		
		経常利益	232	1,129	1,381	1,277	828	65		
		特別利益	34	▲ 8	▲ 1	▲ 9	▲ 5	-		
	法人税等	124	439	555	478	312	65			
	当期利益	143	682	824	790	511	65			
	貸借対照表	資産	資産合計	8,986	10,457	12,662	13,870	13,287	96	
			流動資産	7,543	9,005	10,949	12,023	11,128	93	
			固定資産	1,442	1,453	1,713	1,848	2,159	117	
		負債	負債合計	4,292	5,087	6,472	6,900	5,811	84	
			流動負債	3,953	4,736	6,060	6,442	5,279	82	
			固定負債	339	351	412	459	532	116	
	純資産	純資産合計	4,694	5,370	6,190	6,970	7,476	107		
		資本金	100	100	100	100	100	100		
		繰越利益剰余金	581	1,057	1,476	1,655	1,560	94		
	事業	スラッジケーキ量（千t）	217	221	212	216	218	101		
改良土生産量（千㎡）		80	107	100	100	80	80			
組織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数（人）	481	569	643	679	712	105			
	都派遣職員数（人）	184	194	210	219	231	105			
実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務  (1) 下水道事務所出張所業務・保安全管理業務など受託事業が拡大したことにより営業収益、営業費用が増加となったが、一般管理費をはじめとする経費抑制に努め、当期純利益511百万円を計上した。  (2) 前期繰越利益剰余金のうち、損害賠償補填積立金に600百万円を処分した。  また、移転対策積立金のうち、100百万円を取り崩した。</p> <p>2 事業  (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務、水再生センターの水処理施設保安全管理業務及びポンプ所施設の保安全管理業務を実施した。  (2) 下水道事業の技術課題に 대응するとともに、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務に積極的に取り組んだ。  (3) 当社の技術開発の成果である産業財産権を有効に活用し、開発した技術の国内外への普及拡大に取り組んだ。代表的な更生工法の一つとして高く評価されているSPR工法については、国内外で施工延長が増大するとともに、SPR工法の設計概論（英語版）が海外で発行された。  さらに、「マレーシア下水道整備プロジェクト」の実現に向けて技術支援を行うなど、東京都と連携して下水道事業の国際展開にも積極的に取り組んだ。</p> <p>3 組織  (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。  (2) 下水道事務所出張所業務・保安全管理業務等の受託拡大に伴い、新たに事業所を設置した。</p>									
	特記事項									